

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年12月19日

【事業年度】 第82期(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社中央経済社ホールディングス

【英訳名】 CHUOKEIZAI-SHA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 憲 央

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293-3371(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室 杉原 茂 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293-3371(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室 杉原 茂 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次                      |      | 第78期        | 第79期        | 第80期        | 第81期        | 第82期       |
|-------------------------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|
| 決算年月                    |      | 2015年9月     | 2016年9月     | 2017年9月     | 2018年9月     | 2019年9月    |
| 売上高                     | (千円) | 3,108,702   | 3,189,075   | 3,211,443   | 3,167,811   | 3,077,359  |
| 経常利益                    | (千円) | 113,523     | 132,994     | 143,088     | 115,233     | 82,715     |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     | (千円) | 55,426      | 95,266      | 74,834      | 71,875      | 49,587     |
| 包括利益                    | (千円) | 103,802     | 57,751      | 97,933      | 69,579      | 33,056     |
| 純資産額                    | (千円) | 3,893,228   | 3,913,674   | 3,974,283   | 4,006,556   | 4,002,306  |
| 総資産額                    | (千円) | 5,102,654   | 5,069,949   | 5,207,500   | 5,129,894   | 5,121,343  |
| 1株当たり純資産額               | (円)  | 1,043.03    | 1,048.50    | 1,064.74    | 1,073.38    | 1,072.23   |
| 1株当たり当期純利益金額            | (円)  | 14.86       | 25.54       | 20.06       | 19.27       | 13.29      |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額 | (円)  |             |             |             |             |            |
| 自己資本比率                  | (%)  | 76.3        | 77.2        | 76.3        | 78.1        | 78.1       |
| 自己資本利益率                 | (%)  | 1.4         | 2.4         | 1.9         | 1.8         | 1.2        |
| 株価収益率                   | (倍)  | 28.6        | 15.3        | 24.8        | 28.2        | 36.9       |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー    | (千円) | 164,783     | 45,554      | 10,335      | 35,396      | 205,586    |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー    | (千円) | 48,398      | 1,428       | 27,434      | 51,079      | 433,137    |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー    | (千円) | 37,194      | 37,235      | 37,229      | 37,112      | 37,080     |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高      | (千円) | 2,174,695   | 2,184,442   | 2,130,873   | 2,078,104   | 1,813,132  |
| 従業員数<br>〔外、平均臨時雇用者数〕    | (名)  | 112<br>〔13〕 | 106<br>〔14〕 | 102<br>〔12〕 | 104<br>〔12〕 | 106<br>〔9〕 |

1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第82期の期首から適用しており、第81期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次                          | 第78期      | 第79期      | 第80期      | 第81期      | 第82期      |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月                        | 2015年9月   | 2016年9月   | 2017年9月   | 2018年9月   | 2019年9月   |
| 売上高 (千円)                    | 2,587,714 | 1,184,034 | 566,492   | 587,897   | 580,586   |
| 経常利益 (千円)                   | 119,642   | 75,033    | 28,938    | 57,094    | 62,983    |
| 当期純利益 (千円)                  | 63,319    | 49,598    | 10,123    | 62,234    | 59,200    |
| 資本金 (千円)                    | 383,273   | 383,273   | 383,273   | 383,273   | 383,273   |
| 発行済株式総数 (株)                 | 4,398,464 | 4,398,464 | 4,398,464 | 4,398,464 | 4,398,464 |
| 純資産額 (千円)                   | 3,825,325 | 3,441,125 | 3,433,144 | 3,451,944 | 3,453,473 |
| 総資産額 (千円)                   | 4,963,839 | 3,932,692 | 3,840,650 | 3,882,417 | 3,898,587 |
| 1株当たり純資産額 (円)               | 930.60    | 837.13    | 835.20    | 839.77    | 840.14    |
| 1株当たり配当額 (円)                | 10        | 10        | 10        | 10        | 10        |
| (内1株当たり中間配当額) (円)           | ( )       | ( )       | ( )       | ( )       | ( )       |
| 1株当たり当期純利益金額 (円)            | 16.86     | 12.07     | 2.46      | 15.14     | 14.40     |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額 (円) |           |           |           |           |           |
| 自己資本比率 (%)                  | 77.1      | 87.5      | 89.4      | 88.9      | 88.6      |
| 自己資本利益率 (%)                 | 1.8       | 1.4       | 0.3       | 1.8       | 1.7       |
| 株価収益率 (倍)                   | 25.2      | 32.4      | 202.4     | 35.9      | 34.0      |
| 配当性向 (%)                    | 59.3      | 82.9      | 406.5     | 66.1      | 69.4      |
| 従業員数<br>〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)    | 75<br>〔1〕 | 74<br>〔1〕 | 70<br>〔1〕 | 73<br>〔1〕 | 76<br>〔1〕 |
| 株主総利回り (%)                  | 99.1      | 93.6      | 120.3     | 132.8     | 123.0     |
| (比較指標：配当込みTOPIX) (%)        | (108.4)   | (103.9)   | (134.3)   | (148.9)   | (133.5)   |
| 最高株価 (円)                    | 538       | 463       | 549       | 655       | 590       |
| 最低株価 (円)                    | 402       | 365       | 387       | 493       | 416       |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 最高株価及び最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 2 【沿革】

| 年月       | 沿革  |
|----------|---|
| 1948年10月 | 東京都千代田区丸ノ内2丁目2番地に株式会社中央経済社を資本金100万円をもって設立   |
| 1948年11月 | 書籍第1号『税務会計の実務』を発売   |
| 1948年12月 | 月刊誌「企業会計(ACCOUNTING)」を創刊  |
| 1951年6月  | 経理・税務関係法令集『会計全書』の初版を発売  |
| 1952年12月 | 月刊誌「税務弘報」を創刊  |
| 1964年10月 | 広告請負代理業を事業内容とする子会社、株式会社プランニングセンターを設立  |
| 1964年10月 | 会計関係法令集『会計法規集』の初版を発売  |
| 1965年12月 | 月刊誌「会計人コース」を創刊  |
| 1971年10月 | 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2に本社ビル完成   |
| 1973年9月  | 直接購読制の実務情報誌「旬刊経理情報」を創刊  |
| 1973年12月 | 『社会保険労務ハンドブック』を発売   |
| 1974年1月  | 「季刊・日本の経営文化」を創刊   |
| 1974年1月  | 『社会保険労務六法』を発売   |
| 1980年1月  | 決算・監査関係法令集『監査小六法』の初版を発売   |
| 1984年4月  | 『会社法務大辞典』を発売  |
| 1988年7月  | 『経営学大辞典』を発売   |
| 1994年12月 | ビジネス書企画「Business & Lifeシリーズ」を発売   |
| 1995年5月  | 実用書企画「事典シリーズ」を発売  |
| 1996年4月  | CD-ROM付の書籍『インターネットアドレスブック』を発売   |
| 1996年12月 | 電子出版の企画・制作・販売、コンピュータを利用した情報提供サービスを定款事業目的に設定                                       |
| 1997年6月  | 株式を公開、店頭登録銘柄として登録   |
| 1998年6月  | 月刊誌「ビジネス実務法務」(現「ビジネス法務」)を創刊   |
| 1998年6月  | 「旬刊経理情報」を25年ぶりにリニューアル創刊   |
| 1999年8月  | 関西支社を開設   |
| 2002年4月  | 経済産業省「ブランド価値評価モデル」の普及・出版開発研究のためブランド管理室を設置   |
| 2004年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場   |
| 2005年4月  | 会社分割により株式会社CKDを設立   |
| 2006年7月  | 株式会社プランニングセンターと株式会社メディアクロスが合併(社名は株式会社プランニングセンター)                                  |
| 2010年4月  | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場                                      |
| 2010年10月 | 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場          |
| 2013年7月  | 東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場                                  |
| 2013年9月  | 株式会社シーオーツーを買収し、連結子会社化   |
| 2015年10月 | 持株会社体制への移行(2016年1月1日)を決議し、分割準備会社2社の設立を公表  |
| 2015年11月 | 株式会社中央経済社分割準備会社及び株式会社中央経済グループパブリッシング分割準備会社設立                                      |
| 2016年1月  | 持株会社体制へ移行し、株式会社中央経済社ホールディングスに商号変更<br>分割準備会社2社を株式会社中央経済社及び株式会社中央経済グループパブリッシングに商号変更 |

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、企業経営全般及びその他分野に関する書籍、雑誌の出版・販売を行う「出版事業」と主に広告請負代理等を行う「出版付帯事業」からなっております。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。当社グループの各社の事業に関わる位置付け及び事業別の内容との関連は次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は、出版事業及び出版付帯事業の単一セグメントであるため、事業別に記載しております。

#### (1) 出版事業

当社グループの書籍は、経営、経済、法律、会計、税務、情報の各分野における学術研究書、企業の経営問題に関する専門実務書、ビジネス実用書、大学・短期大学向けの教科書、各種の資格検定試験用学習書、インターネットなどITに関する実用書など多岐にわたっております。

また、当社グループの雑誌出版は、会計学の理論や経理規範の研究・解説を目的とする「企業会計」、税実務に正しい法解釈と処理指針を提供する「税務弘報」、経理・税務・金融・証券・法務のニュースと解説を提供する「旬刊経理情報」、公認会計士・税理士・簿記の受験指導を目的とした「会計人コース」、企業の法律実務の解説と東京商工会議所・各地商工会議所主催のビジネス実務法務検定試験のための試験情報を紹介する「ビジネス法務」の5誌であります。

株式会社中央経済社は上記書籍、雑誌の企画、編集を事業としております。また、株式会社シーオーツーは、雑誌、書籍及びムックの編集制作等を行っており、あわせて企業のPR誌、会報誌の企画・制作も行っております。

株式会社中央経済グループパブリッシングは株式会社中央経済社が企画、編集した書籍、雑誌の制作及び販売、並びに株式会社シーオーツーが編集制作を行ったムック等の一部商品の販売を事業としております。

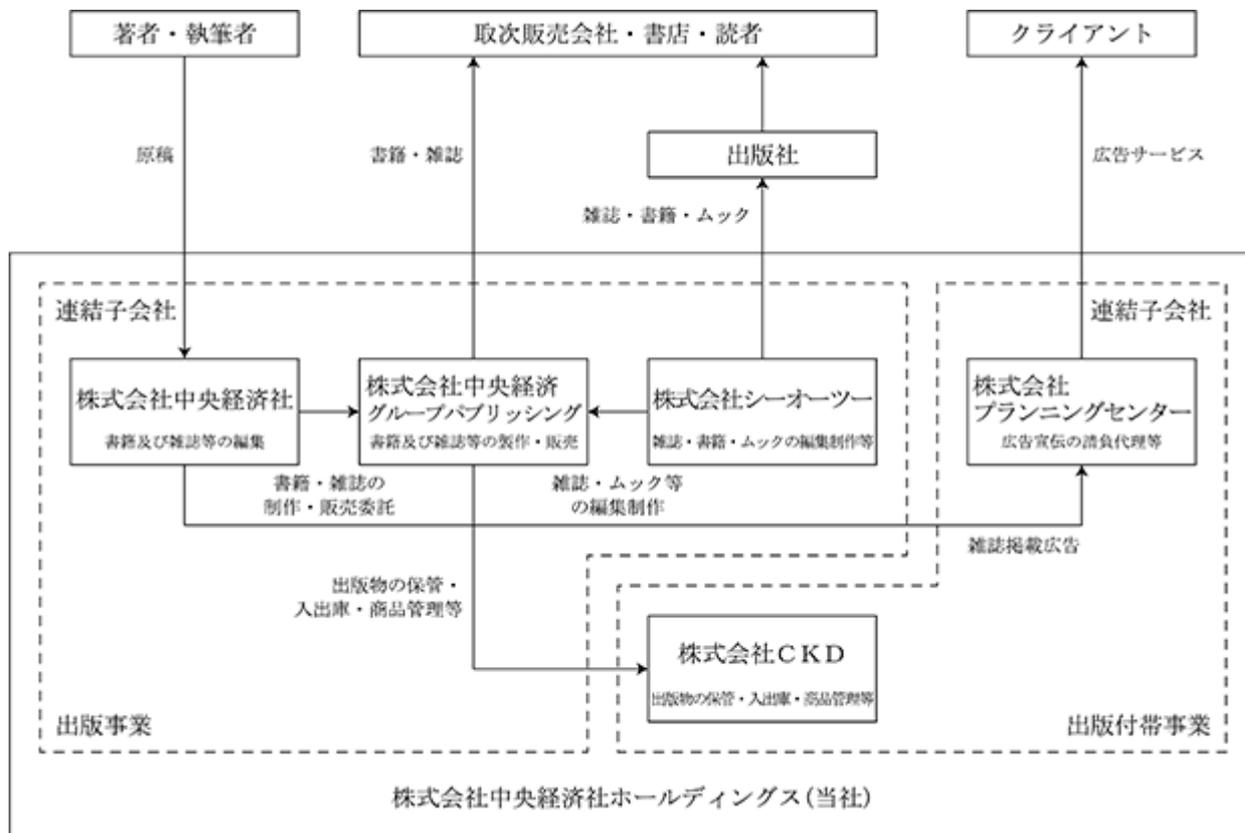
#### (2) 出版付帯事業

出版付帯事業は、子会社における以下の事業です。

株式会社プランニングセンターは、税務、会計分野を中心とした媒体向けの広告宣伝の請負代理等を行っており、あわせて企業の商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作も行っております。当社グループにおける位置付けは、当社発行の雑誌における掲載広告の請負代理を行っております。

株式会社CKDは、出版物の保管・入出庫・在庫管理等を行っており、また不動産の管理・賃貸業務も行っております。当社グループにおける位置付けは、当社の出版物の保管・入出庫・在庫管理を請け負っております。また、当社は本社の建物を賃借しております。

事業の系統図は、次のとおりです。



## 4 【関係会社の状況】

| 名称                                | 住所          | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 主要な事業<br>の内容            | 議決権の<br>所有(被所有)割合 |              | 関係内容   |
|-----------------------------------|-------------|----------------------|-------------------------|-------------------|--------------|--|
|                                   |             |                      |                         | 所有割合<br>(%)       | 被所有割合<br>(%) |  |
| (連結子会社)<br>株式会社中央経済社<br>(注1)      | 東京都<br>千代田区 | 100,000              | 書籍、雑誌の企画<br>及び編集業務      | 100.00            |              | 書籍、雑誌の企画及び編集業務を行っております。役員の兼任2名                                 |
| 株式会社中央経済グループ<br>パブリッシング(注<br>1・3) | 東京都<br>千代田区 | 100,000              | 書籍、雑誌の制作<br>及び販売業務      | 100.00            |              | 当社グループの書籍、雑誌の制作及び販売業務を行っております。役員の兼任2名                          |
| 株式会社シーオー<br>ツーツー(注<br>1・4)        | 東京都<br>千代田区 | 50,000               | 雑誌、書籍及び<br>ムックの編集制作     | 100.00            |              | 雑誌、書籍及びムックの編集制作、企業のPR誌、会報誌の企画・制作等を行っております。役員の兼任2名              |
| 株式会社プランニングセ<br>ンター                | 東京都<br>千代田区 | 20,000               | 広告宣伝の請負<br>代理           | 99.50             |              | 当社グループ発行の雑誌における掲載広告の請負代理を行っております。なお、当社本社ビルの一部を賃借しております。役員の兼任1名 |
| 株式会社CKD(注1)                       | 東京都<br>千代田区 | 50,000               | 出版物の商品管理、<br>不動産管理・賃貸業務 | 100.00            |              | 当社グループ発行の出版物の保管、入出庫管理等を行っております。また、不動産管理・賃貸業務を行っております。役員の兼任2名   |

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 株式会社中央経済グループパブリッシングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

|          |           |             |
|----------|-----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高   | 2,624,070千円 |
|          | (2) 経常利益  | 14,885千円    |
|          | (3) 当期純利益 | 13,732千円    |
|          | (4) 純資産額  | 471,130千円   |
|          | (5) 総資産額  | 1,702,634千円 |

4 株式会社シーオーツーツーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

|          |           |           |
|----------|-----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高   | 333,890千円 |
|          | (2) 経常利益  | 501千円     |
|          | (3) 当期純損失 | 224千円     |
|          | (4) 純資産額  | 206,297千円 |
|          | (5) 総資産額  | 251,330千円 |

## 5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年9月30日現在

| 事業     | 従業員数(名) |
|--------|---------|
| 出版事業   | 100〔2〕  |
| 出版付帯事業 | 6〔7〕    |
| 合計     | 106〔9〕  |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 当社グループの事業は、出版事業及び出版付帯事業の単一セグメントであるため、事業別に記載してありません。

## (2) 提出会社の状況

2019年9月30日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 76〔1〕   | 38      | 12        | 6,288,016 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4 提出会社の事業は、出版事業がすべてであります。

## (3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の労働組合は、中央経済社ホールディングス労働組合と称し、1955年6月に結成されました。

2019年9月30日現在の組合員数は30名であり、所属上部団体は日本出版労働組合連合会であります。

また、労使関係については概ね良好であります。

なお、連結子会社においては労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業経営に関する書籍・雑誌の出版を通して社会活動に参画し、その発展に貢献することを基本理念としております。1948年の創業以来、この理念に根ざした真摯な姿勢は高く評価され、出版物は広く世に受け入れられてきました。今後も経営、経済、法律、会計、税務、情報など広範にわたる企業実務のすべてを取り扱う専門出版社としての社会的役割を十分に認識しながら、読者からの信頼を抛り所にして企業価値を一層高めてまいります。

社会が必要とする知識や技術は常に変化し一様ではありません。とくに出版情報に対するニーズは極めて個性的であり、その1つひとつに対して的確に应答することが出版の使命であります。当社グループが経営活動の基本方針として「市場への適正対応」を掲げる所以であります。

この基本方針を確固たるものとするため、当社は2016年1月1日をもって持株会社体制に移行し、企画、編集部門及び制作、販売部門はそれぞれの事業に特化し、読者が求める多様なニーズに応えるための体制を整えました。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した経営基盤を維持・構築し、もって良質な出版を継続し、かつ、安定した株主還元を行うことを目標としております。そのため、1株当たり純資産価額を重視し、その増大を絶えず意識して経営しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業領域であります出版業界では、長年市場規模の縮小が続いております。また、出版市場では、書店数の減少や売り場面積の縮小が相次ぐとともに、物流コストや原材料費のコストアップなどの影響が懸念されており、この傾向は今後も継続するものと想定しております。一方、高度に成熟した経済社会においては、専門化を1つの方途として追求する方々が存在しており、この層に属する方々の絶対数は少ないものの、知識に対する欲求が高く、熱心な読者層として確実に存在しております。

このため当社グループでは、法律・会計制度等の変更や企業活動の変化に対応して、読者のニーズにいち早く応えるような書籍・雑誌の出版に努めるとともに、寿命の長い良質でスタンダードな書籍の出版を追求してまいります。また一方では、良質で専門性の高い書籍の出版を目指します。販売の側面からは、書店からの返品物の早期化に対応し、一層適正な配本に努めてまいります。

#### (4) 経営環境及び対処すべき課題等

わが国の出版市場は、長期的な縮小傾向に歯止めがかかっておらず、また当社グループが属する社会科学分野の出版領域についても、近年大きな制度改正がないことや人口減少・高齢化など、引き続き厳しい環境が続くものと考えております。

一方で、「企業の経営問題とその対処」、「時代によって移り変わる企業経営の実務」を主要な出版テーマとする当社グループにとって、変化が絶え間なく起こる昨今の経済環境は、求められる社会的使命をますます果たす好機とも捉えております。

以上を踏まえ、このような環境下において、当社グループが持続的な成長を実現し、企業価値の最大化を図るために、以下の課題に取り組みます。

第一に、人材の確保・育成です。無から有を生み出す出版業で何より大切なものは、人材に尽きます。常に新たな視点、感性をもって企画開発をしていくために、人材の確保・育成に力を注ぎます。

第二に、本づくりのための基本の徹底です。ものが売れない時代の企画立案、マーケティング、販売の基本は、読者ニーズを的確に捉え、必要とする読者へ確実にお届けすることが何より重要となります。そのための情報収集のあり方、変化する出版流通への対応など、きめ細かな日々の活動を見直してまいります。

第三に、既刊本の販売強化です。これまでの出版業界では、新刊本の販売に多くの力を注いでおりました。そのため、一部の売れ行き良好書を除いて書店店頭と並ぶ期間が短く、読者の目に届かぬまま返品されることも少なからずありました。当社の主力商品である専門書群の場合、長く市場に供給し続けることでそれを必要とする読者の手に届くことが多いことから、既刊本の販売にこれまで以上の促進活動を展開してまいります。

第四に、資産の効率化です。出版業界の返品問題を正面から捉え、返品物の改装・再出荷に既刊本の販売強化を加

え、在庫の回転率をさらに高め、棚卸資産を縮減しながら売上を伸ばすビジネスモデルの構築に挑戦いたします。

以上、当社グループがこれまで培ってきたブランドとノウハウを活かし、これらの試みをさらに積極的に行い、「所有する価値ある専門書づくり」、「社会の変化に敏感に対応した本づくり」を1冊1冊丁寧に行いながら今後も対応してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2019年9月30日)現在において、当社グループが判断したものであります。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2019年9月30日)現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 再販制度について

当社グループの制作、販売する書籍、雑誌の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「独占禁止法」という）」第23条の規定により、再販売価格維持契約制度（以下「再販制度」という）が認められております。

独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法の1つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については再販制度が認められております。

公正取引委員会の「著作物再販制度の取扱い」（2001年3月28日公表）によると、「競争政策の観点からは同制度を廃止し…」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」として、当面この再販制度が維持されることとなっております。この再販制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 委託販売制度について

著作物再販制度のもとに、出版業界には委託販売制度があります。取次会社及び書店に委託販売した書籍、雑誌等の出版物について、一定期間内に限り、返品を受け入れることを条件とするこの販売制度を当社グループも採用しております。

当社グループは、近時、「返品減少」を重点政策の1つに掲げ、適量送本を徹底し、大きな成果を得てきました。

また、返品による損失に備えるため、会計上、出版物に係る期末の売掛債権を基礎として、過去の返品実績率を勘案した所要額を返品調整引当金として計上しております。そのため、返品率の増加は当社グループの経営成績に影響を及ぼします。

### (3) 個人情報の管理について

当社グループは、出版業の特性から多くの著作者や一般顧客の個人情報を有しております。当社グループでは、個人情報の保護に関して万全を期しておりますが、予期せぬ事態により個人情報が流出するような事態が生じ損害賠償責任を問われた場合、当社グループのブランド価値を著しく毀損するとともに多額の費用が発生する可能性があります。

### (4) 人材の確保及び育成について

当社グループにおいては、人材を最も重要な資産と位置づけております。当社グループの事業運営には、企画、編集能力をはじめ、マネジメント能力やコミュニケーション能力など、多岐にわたる専門的な技能や職務経験が求められることから、これら人材の確保及び育成が不可欠となっております。

当社グループでは、社員の技能向上のための各種研修等を行うとともに福利厚生充実を図っております。また、人材の採用に関しては、定期的な新卒採用活動を行うとともに、必要に応じて中途採用を実施することで人材の確保に努めております。しかしながら、人材の確保及び育成に支障が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 知的財産権について

当社グループでは、自らが管理する知的財産権を保護するとともに、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めております。しかしながら、予期せぬ事態により知的財産権に関する訴訟を提起され、あるいは自らが管理する知的財産権を保全するために訴訟を提起せざるを得なくなった場合には多大な時間と労力を費やすことになり、場合によっては多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

#### (6) 係争・訴訟について

当連結会計年度において当社グループの業績に重要な影響を及ぼす係争・訴訟は提起されておりません。しかしながら、業績に影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 大規模災害等の発生について

当社グループの事業所、倉庫施設の周辺地域において大地震や台風等の災害あるいは予期せぬ事故等が発生し、事業所、倉庫施設、情報システム等に損害が生じ、当社グループの生産・販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年、全国各地で発生する記録的な猛暑、豪雨、台風や地震などの自然災害により被災地域の書店・販売店やインフラ等に被害が及んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (業績等の概要)

当社グループの事業は、出版事業及び出版付帯事業の単一のセグメントであるため、事業別に記載しております。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、個人消費は持ち直しの動きが出ているものの、消費増税を控えた消費者の節約志向の強まりや自然災害による消費マインドの低下などにより、力強い回復には至っておりません。また、米中貿易摩擦問題の長期化に伴う中国経済の減速や英国のEU離脱問題などにより、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域であります出版業界は、依然として市場規模の縮小が続く中、撤退する企業も増加傾向を示し、頻発する自然災害の影響も重なり、改善・回復の兆しが見えない状況です。出版科学研究所によりますと、出版物の推定販売金額は、当連結会計年度も書籍、雑誌ともに前年を下回り、合計で前期比マイナス3.5%となりました。

このような状況の中、当社グループは、前期に引き続き新しい顧客層の開拓に挑戦し、顧客ニーズを満たすコンテンツ開発、返品減少対策を主要なテーマに活動を行いました。しかしながら、書店の店舗閉鎖や売り場の縮小が相次ぐとともに、常備寄託取引の中止や低回転商品の選別などによる返品が増加が顕著となり、また大型連休による大都市圏の大型書店の売上減少、さらに物流コストや原材料コストの上昇なども影響し、業績を圧迫いたしました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高3,077,359千円（前年同期比2.9%減）、営業利益69,660千円（前年同期比34.0%減）、経常利益82,715千円（前年同期比28.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益49,587千円（前年同期比31.0%減）となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

#### (出版事業)

分野別の書籍の状況については、次のとおりであります。

会計分野では、任意適用企業が増加傾向にあるIFRSに関して、わが国唯一の公式翻訳書『IFRS基準 注釈付き2019』をはじめとして『IFRS「固定資産」プラクティス・ガイド』、『IFRS「金融商品の分類・測定」プラクティス・ガイド』など、関連実務書の開発を行ってきました。さらに、収益認識基準の公表に伴い『新収益認識の業務・システム対応』、『図解 収益認識基準のしくみ』を投入いたしました。さらに、「現場の疑問に答える会計シリーズ」全10巻のうち8巻を刊行し、いずれも好評でした。また、良質な研究書として『会計社会学』、『簿記と帳簿組織の機能』、『日本・税務会計形成史』、スタンダードな大学のテキストとして『ビジネスセンスが身につく会計学』、『企業評価論入門』、『基礎管理会計』なども刊行いたしました。

経営・経済分野では、約30年ぶりの改訂となる『新版 経済学辞典』を刊行したほか、『金融資本市場のフロンティア』、『インフラを科学する』、『入門アメリカ経済Q&A100』、『飛躍するチャイナ・イノベーション』、『ものがた

りで学ぶ経済学入門』などが好調な売れ行きでした。また、最近の大学教育に相応しいテキストとして好評の「ベーシック+(プラス)」シリーズでは『組織行動論』を刊行し、全19点のラインアップとなりました。全国の各大学へとテキスト採用が広がり、順調に重版を重ねています。そのほかにも、データサイエンスやAI、機械学習、FinTechといった新しい領域のテーマに取り組むとともに、英語教育やアクティブラーニングなどの新しい学習スタイルに対応した教材の開発など、積極的な挑戦を続けています。

税務分野では、昨年刊行された『法人税ハンドブック』に加え、『所得税ハンドブック』『相続税ハンドブック』を刊行し、姉妹シリーズの「重要計算ハンドブック」の参照項目と頁数を明示するなど、新たなハンドブックの形を提案しています。また、毎年好評の『図解・表解 確定申告書の記載チェックポイント』の姉妹書である『図解・表解 相続税申告書の記載チェックポイント』の第3版を刊行するとともに、ここ数年で内容が細かく改正されたテーマをスピアウトし、『図解・表解 小規模宅地等の特例判定チェックポイント』を刊行いたしました。さらに、法人税基本通達の抜本的な改正に携わった著者が当時のエピソードを綴った『通達のこころ』や前著に引き続き税法条文を扱った『そうだったのか！組織再編条文の読み方』が好評を博したことは、税法書の基本が再認識されているように思われます。なお、『消費税軽減税率の直前チェック』は、書名どおり直前に売上を伸ばしました。

法律分野では、働き方改革など労務の最新動向に対応した『同一労働同一賃金の法律と実務』『改正労働基準法の基本と実務』『改正入管法で大きく変わる外国人労働者の雇用と労務管理』を刊行し部数を伸ばしました。また、急速に増加する企業内弁護士を対象にした「Q&Aでわかる業種別法務」シリーズを立ち上げ、『銀行』『不動産』の2点から刊行を開始いたしました。さらに、司法書士向け『商業登記実務から見た合同会社の運営と理論』、企業の法務担当者向け『海外子会社リーガルリスク管理の実務』『インターネットにおける誹謗中傷法的対策マニュアル 第3版』『AI・IoT・ビッグデータの法務最前線』が好調でした。

企業実務分野では、激変する経営環境に対応すべく『実践CVC』『M&A戦略の立案プロセス』『買い手の視点からみた中小企業M&AマニュアルQ&A』を刊行し部数を伸ばしました。さらに、実務担当者向け『図解&ストーリー「資本コスト」入門』『内部統制の仕組みと実務がわかる本』『業種別不正パターンと実務対応』『監査報告の变革』『税理士の未来』『3時間でわかる同一労働同一賃金入門』が好評でした。

資格試験分野では、司法試験予備試験対策本として『司法試験予備試験 短答式に最速合格する方法』『司法試験予備試験 論文式で合格答案を書く方法』『司法試験予備試験 この勉強法がすごい!』、日商検定試験対策本として『スカッと！解ける日商簿記3級』『パプロフくと学ぶはじめてのプログラミング』が部数を伸ばしました。さらに、公務員試験や中小企業診断士などの受験者に好評な『速習！マクロ経済学2nd edition』『速習！ミクロ経済学2nd edition』を読者の利便性を高めて刊行し、早々に増刷となりました。また、新たな資格として立ち上げた『ブランド・マネージャー資格試験公式テキスト』や各種資格試験受験用として『ビジネスマネージャー検定試験公式問題集 2019年度版』『中小企業BANTO認定試験公式テキスト』『宅建士 出るとこ集中プログラム』が好評でした。

高水準の研究成果の書籍として、『損益の区分シフト』が日本会計研究学会太田・黒澤賞を、『組織を創るマネジメント・コントロール』が日本管理会計学会賞を、『会計情報と資本市場』が日本公認会計士協会学術賞を、『非営利組織会計の実証分析』が非営利法人研究学会賞を、『何がベンチャーを急成長させるのか』『小さな会社の大きな力』が商工総合研究所中小企業研究奨励賞を、『老舗企業の存続メカニズム』が日本地域学会著作賞とファミリービジネス学会賞を、『中小企業買収の法務』がM&AフォーラムRECOF賞を、『ERMは進化する』が日本リスクマネジメント学会優秀著作賞を受賞するなど、多くの書籍が表彰されました。

生活実用分野では、フランスで人気を博したハーバリストのための翻訳本『ラールス 美しいハーブの図鑑』、これからの書籍販売チャネルであるコンビニエンスストアのプライベートブランド商品『図解 社会保障オールガイド 最新版』『マジ 会社に行きたくないんですけど...』、毎年好評を博している愛犬家、愛猫家からの投稿を集めた日めくりカレンダー「犬めくり」「猫めくり」などに加え、新たに「自衛隊日めくりカレンダー」「ハリめくり」など5点のカレンダーを投入したものの、編集受託を受けていた雑誌の廃刊や契約終了、受託頁の削減や編集受託料の値下げなどの影響を受け、一時的に厳しい状況となりました。

なお、上記各分野にまたがる書籍として、『消費税「増税」の政治過程』『福井の幸福を語ろう』が好評でした。

雑誌については、次のとおりであります。

「企業会計」は新たな視点から会計問題を取り上げ、読者の知識欲を満たす企画づくりを行っておりますが、少し長めのスパンでみた会計実務関連の情報を提供するとともに、会計実務と会計学会での主要テーマを中心に据えつつ、ファイナンスなどの周辺領域の内容も取り上げていきます。

「税務弘報」は税務に関する専門誌ですが、税務に携わる方々のニーズに応えるべく、テーマを税務の周辺領域まで広げ、インタビューや対談などを多用し、旬な記事構成に努めております。今後はさらにこの傾向を押し進め、税+ のオリジナリティの高いテーマに焦点を絞ります。

「旬刊経理情報」は経理・税務・金融・証券・法務に関するニュースと解説を掲載しておりますが、幅広い分野の中でも読者ニーズを的確に捉えた企画を貪欲に追求・提供しております。2019年1月1日号より誌面の刷新を図りましたが、収益認識基準の個別論点に関する特集や「経理パーソンの勉強法」といった新機軸なども好評です。

「ビジネス法務」は、ますます高まる企業法務のニーズを背景に、企業の法務部員や若手法律家向けに法令改正をいち早く提供するとともに、契約や不祥事対応など企業に欠かせない実務を旺盛に取り上げ、読者を拡大しております。

「会計人コース」は税理士・会計士・簿記検定受験者のための月刊誌として1966年に創刊いたしましたが、受験をめぐる社会情勢や雑誌を取り巻く環境の変化などにより、2020年8月号（2020年7月3日発売予定）をもって休刊することになりました。

その結果、当社グループの出版事業では売上高2,972,790千円（前年同期比3.0%減）、営業利益48,815千円（前年同期比60.1%減）となりました。

（出版付帯事業）

当社グループの専門雑誌を中心とする広告宣伝の請負代理が主である出版付帯事業は、広告媒体が多様化し紙媒体への広告が大幅に減少する中で、いくつかの新規顧客を開拓いたしました。

その結果、売上高104,569千円（前年同期比2.8%増）、営業利益22,204千円（前年同期比22.8%増）となりました。

## (2) 財政状態及び経営成績等の状況

（資産）

流動資産につきましては、未収還付法人税等の増加11,823千円、商品及び製品の増加8,921千円があったものの、現金及び預金の減少269,102千円、受取手形及び売掛金の減少161,488千円などにより前連結会計年度末に比べ410,563千円減少して、3,647,114千円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の減少7,994千円があったものの、土地の増加417,317千円などにより前連結会計年度末に比べ402,013千円増加して、1,474,229千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,550千円減少して、5,121,343千円となりました。

（負債）

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加17,975千円があったものの、未払法人税等の減少23,699千円、返品調整引当金の減少7,953千円などにより前連結会計年度末に比べ26,587千円減少して、779,580千円となりました。

固定負債につきましては、退職給付に係る負債の増加22,287千円などにより前連結会計年度末から22,287千円増加して、339,455千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,300千円減少して、1,119,036千円となりました。

（純資産）

純資産につきましては、利益剰余金の増加12,281千円があったものの、その他有価証券評価差額金の減少16,565千円などにより前連結会計年度末に比べ4,249千円減少して、4,002,306千円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は205,586千円（前年同期比170,189千円増）となりました。これは主に、法人税等の支払65,948千円があったものの、売上債権の減少161,488千円、税金等調整前当期純利益82,715千円、減価償却費15,232千円などがあったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は433,137千円（前年同期比382,057千円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出420,868千円、無形固定資産の取得による支出11,000千円などがあったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は37,080千円（前年同期比32千円減）となりました。これは主に、配当金の支払額37,080千円があったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は1,813,132千円となり、前連結会計年度末に比べて264,971千円の減少となりました。

## (生産、受注及び販売の実績)

当社グループの事業は、出版事業及び出版付帯事業の単一セグメントであるため、事業別に記載しております。

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

| 事業     | 当連結会計年度<br>(自 2018年10月1日<br>至 2019年9月30日)<br>(千円) | 前年同期比(%) |
|--------|---|----------|
| 出版事業   | 2,973,482   | 98.8     |
| 出版付帯事業 | 106,304   | 104.5    |
| 合計     | 3,079,786   | 99.0     |

- (注) 1 事業間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

| 事業     | 当連結会計年度<br>(自 2018年10月1日<br>至 2019年9月30日)<br>(千円) | 前年同期比(%) |
|--------|---|----------|
| 出版事業   | 2,971,055   | 96.9     |
| 出版付帯事業 | 106,304   | 104.5    |
| 合計     | 3,077,359   | 97.1     |

- (注) 1 事業間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 総販売実績に対する割合が、100分の10以上の相手先別の販売実績及びその割合は、次のとおりであります。

|         |           |           |       |
|---------|-----------|-----------|-------|
| 前連結会計年度 | 日本出版販売(株) | 866,703千円 | 27.4% |
|         | (株)トーハン   | 618,090千円 | 19.5% |
| 当連結会計年度 | 日本出版販売(株) | 886,835千円 | 28.8% |
|         | (株)トーハン   | 613,303千円 | 19.9% |

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2019年9月30日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や取引状況等を勘案し、会計基準の範囲内かつ合理的と考えられる見積り及び判断を行っている部分があり、その結果を資産・負債及び収益・費用の数値に反映しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度は、新刊書籍の出版点数・部数及び増刷点数が前年を上回ったものの、増刷部数が前年を下回りました。また、書店の店舗閉鎖や売り場の縮小が相次ぐとともに、全国各地で発生した自然災害の影響、さらに物流コストの上昇なども重なり、売上高は当初予想を下回りました。これにより、経営成績は以下のとおりとなりました。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ90,451千円減少し、3,077,359千円(2.9%減)となりました。これは主に、注文書籍売上の減少と注文書籍返品増加によるものです。

(売上原価・販売費及び一般管理費)

売上原価は、前連結会計年度に比べ33,908千円減少し、2,057,625千円(1.6%減)となりました。これは主に、売上が減少したことによるものであり、結果、売上総利益は56,543千円減少し、1,019,733千円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ10,747千円減少し、958,026千円(1.1%減)となりました。

(営業利益)

営業利益は、上記理由により前連結会計年度に比べ35,931千円減少し、69,660千円(34.0%減)となりました。

(営業外損益・特別損益)

経常利益は、営業外収益16,882千円、営業外費用3,827千円を計上した結果、前連結会計年度に比べ32,517千円減少し、82,715千円(28.2%減)となりました。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ33,117千円減少し、82,715千円(28.6%減)となりました。

(法人税、住民税及び事業税)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ22,287千円減少し、49,587千円(31.0%減)となりました。これは、法人税、住民税及び事業税25,237千円、法人税等調整額7,856千円を計上したことによるものです。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの事業運営上必要な運転資金は、原則として自己資金で賄うこととしております。今後も、所要資金は「営業活動によるキャッシュ・フロー」を源泉とした自己資金調達を原則とする方針であります。なお、多額の資金が必要となった場合は、必要資金の性格に応じて金融機関からの借入、資本市場からの直接調達も検討する方針であります。相当程度の資金需要にも自己資金にて十分に対応することが可能であると考えております。

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、様々なリスク要因が当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があることと認識しております。

そのため、当社グループは、外部環境の変化に留意しつつ、人材の確保・育成、リスク分散、社内の統制を維持・向上させることなどにより、経営成績に重要な影響を与える可能性のあるリスクを分散、回避し、リスクの発

生を抑え、適切に対応していく所存であります。

経営戦略の現状と見通しについては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

当社グループの経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、次のとおりであります。

当社グループは、安定した経営基盤を維持・構築し、もって良質な出版を継続し、かつ、安定した株主還元を行うことを目標としており、そのため1株当たり純資産額を重視し、その増大を意識しながら経営を行っております。

当連結会計年度の1株当たり純資産額は1,072.23円となり、前連結会計年度に比べ1.15円(0.1ポイント)減少いたしました。第77期を基準として5会計年度を比較すると、増加傾向で推移しているものと認識しております。

|                    | 第78期     | 第79期     | 第80期     | 第81期     | 第82期     |
|--------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 1株当たり純資産額(円)       | 1,043.03 | 1,048.50 | 1,064.74 | 1,073.38 | 1,072.23 |
| 第77期を基準とした増減率(%)   | 101.7    | 102.3    | 103.9    | 104.7    | 104.6    |
| (参考)東証市場第一部の増減率(%) | 98.9     | 88.1     | 77.4     | 71.0     | 69.5     |

(注) 東京証券取引所市場第一部のデータ算出にあたっては、同取引所の資料によっております。なお、同取引所のデータ算出については2018年9月までは1単元1,000株を前提としており、2018年10月以降は1単元100株を前提として算出していることから、2018年9月以前のデータにつきましては当社において1単元100株として計算し直しております。

なお、売上及び利益に関する当初予想と当期実績の差異につきましては、次のとおりであります。

|                         | 当初予想      | 当期実績      | 当初予想差異 | 差異率(%) |
|-------------------------|-----------|-----------|--------|--------|
| 売上高(千円)                 | 3,085,000 | 3,077,359 | 7,641  | 0.2    |
| 営業利益(千円)                | 63,000    | 69,660    | 6,660  | 10.6   |
| 経常利益(千円)                | 73,000    | 82,715    | 9,715  | 13.3   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益(千円) | 42,000    | 49,587    | 7,587  | 18.1   |
| 1株当たり当期純利益(円)           | 11.26     | 13.29     | 2.03   |        |

#### 4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社所有地（東京都千代田区神田神保町1丁目）の隣接地102.69平方メートルを417,317千円で取得いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

| 事業所名<br>(所在地)   | 事業   | 設備の内容 | 帳簿価額(千円)    |           |                     |        |         | 従業員数<br>(名) |
|-----------------|------|-------|-------------|-----------|---------------------|--------|---------|-------------|
|                 |      |       | 建物及び<br>構築物 | 車両<br>運搬具 | 土地<br>(面積㎡)         | その他    | 合計      |             |
| 本社<br>(東京都千代田区) | 出版事業 | 本社設備  | 50,892      | 1,289     | 281,698<br>(225.61) | 28,027 | 361,909 | 76          |
| 柏倉庫<br>(千葉県柏市)  | 出版事業 | 倉庫設備  | 20,994      |           | 32,693<br>(202)     | 272    | 53,960  |             |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「借地権」であります。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

| 会社名             | 事業所名<br>(所在地)   | 事業         | 設備の内容 | 帳簿価額(千円)    |           |                     |       |         | 従業員数<br>(名) |
|-----------------|-----------------|------------|-------|-------------|-----------|---------------------|-------|---------|-------------|
|                 |                 |            |       | 建物及び<br>構築物 | 車両<br>運搬具 | 土地<br>(面積㎡)         | その他   | 合計      |             |
| ㈱プランニング<br>センター | 本社<br>(東京都千代田区) | 出版付帯<br>事業 | 本社設備  |             |           | ( )                 | 434   | 434     | 2           |
| ㈱CKD            | 本社<br>(東京都千代田区) | 出版付帯<br>事業 | 本社設備  | 17,735      | 0         | 245,369<br>(522.74) | 312   | 263,417 | 4           |
| ㈱シーオー<br>ツー     | 本社<br>(東京都千代田区) | 出版事業       | 本社設備  | 998         |           | ( )                 | 1,903 | 2,902   | 24          |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 7,890,000   |
| 計    | 7,890,000   |

## 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(2019年9月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(2019年12月19日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容            |
|------|-----------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 4,398,464                         | 4,398,464                        | 東京証券取引所<br>JASDAQ<br>(スタンダード)      | 1単元100株であります。 |
| 計    | 4,398,464                         | 4,398,464                        |                                    |               |

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日          | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|--------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 1997年6月5日(注) | 450,000               | 4,398,464            | 185,850        | 383,273       | 194,720              | 203,710             |

(注) 有償一般募集

## 入札による募集

発行数 400,000株

発行価格 825円

資本組入額 413円

## 入札によらない募集

発行数 50,000株

発行価格 830円

資本組入額 413円

## (5) 【所有者別状況】

2019年9月30日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数100株) |       |          |        |       |      |        | 単元未満株式の状況(株) |   |
|-------------|--------------------|-------|----------|--------|-------|------|--------|--------------|---|
|             | 政府及び地方公共団体         | 金融機関  | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 |      | 個人その他  |              | 計 |
|             |                    |       |          |        | 個人以外  | 個人   |        |              |   |
| 株主数(人)      |                    | 4     | 6        | 49     | 14    | 1    | 816    | 890          |   |
| 所有株式数(単元)   |                    | 2,116 | 1,228    | 18,533 | 3,280 | 1    | 18,797 | 43,955       |   |
| 所有株式数の割合(%) |                    | 4.82  | 2.79     | 42.16  | 7.46  | 0.00 | 42.77  | 100.00       |   |

(注) 自己株式287,881株は、「個人その他」に2,878単元、「単元未満株式の状況」に81株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

| 氏名又は名称                                  | 住所  | 所有株式数(千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|-----------|-----------------------------------|
| 山本時男                                    | 千葉県松戸市  | 476       | 11.60                             |
| (株)プランニングセンター                           | 東京都千代田区神田神保町1-31-2  | 380       | 9.24                              |
| (株)トリプルA                                | 東京都千代田区神田神保町1-31-2  | 254       | 6.19                              |
| (株)インターパブイーストアジア                        | 東京都千代田区神田神保町1-31-2  | 251       | 6.11                              |
| Black Clover Limited<br>(常任代理人 三田証券(株)) | SERTUS CHAMBERS, SUITE F24, FIRST FLOOR, EDEN PLAZA, EDEN ISLAND, PO BOX 334, MAHE, SEYCHELLES<br>(東京都中央区日本橋兜町3-11) | 242       | 5.91                              |
| (株)TOKIOコーポレーション                        | 東京都千代田区神田神保町1-31-2  | 200       | 4.87                              |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)                | 東京都中央区晴海1-8-11  | 159       | 3.89                              |
| 山本浩平                                    | 大阪府豊中市  | 142       | 3.47                              |
| SMB C日興証券(株)                            | 東京都千代田区丸の内3-3-1   | 115       | 2.82                              |
| (株)鹿児島東インド会社                            | 東京都港区六本木4-1-16  | 104       | 2.54                              |
| 計                                       | -   | 2,328     | 56.64                             |

(注) 1 上記のほか当社保有の自己株式287千株があります。

2 株式会社プランニングセンター(2019年9月30日現在当社が99.5%株式を保有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

3 前事業年度末現在主要株主であった重田光時、平山満紀は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、SMB C日興証券株式会社、株式会社鹿児島東インド会社が新たに主要株主となりました。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                   | 議決権の数(個) | 内容                        |
|----------------|--------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式         |                          |          |                           |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                          |          |                           |
| 議決権制限株式(その他)   |                          |          |                           |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 287,800 |          | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
|                | (相互保有株式)<br>普通株式 380,000 |          | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>3,727,700        | 37,277   | 同上                        |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>2,964            |          | 同上                        |
| 発行済株式総数        | 4,398,464                |          |                           |
| 総株主の議決権        |                          | 37,277   |                           |

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称             | 所有者の住所                 | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合(%) |
|----------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株中央経済社ホールディングス | 東京都千代田区<br>神田神保町1-31-2 | 287,800              |                      | 287,800             | 6.54                           |
| (相互保有株式)<br>株プランニングセンター    | 東京都千代田区<br>神田神保町1-31-2 | 380,000              |                      | 380,000             | 8.64                           |
| 計                          |                        | 667,800              |                      | 667,800             | 15.18                          |

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

普通株式

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                              | 当事業年度   |                 | 当期間     |                 |
|---------------------------------|---------|-----------------|---------|-----------------|
|                                 | 株式数(株)  | 処分価額の総額<br>(千円) | 株式数(株)  | 処分価額の総額<br>(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った<br>取得自己株式         |         |                 |         |                 |
| 消却の処分を行った取得自己株式                 |         |                 |         |                 |
| 合併、株式交換、会社分割に係る<br>移転を行った取得自己株式 |         |                 |         |                 |
| その他                             |         |                 |         |                 |
| 保有自己株式数                         | 287,881 |                 | 287,881 |                 |

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年12月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得したものは含まれておりません。

## 3 【配当政策】

経営にあたっての最重要課題は株主に対する利益還元であると認識し、常に安定した配当の維持を基本方針としております。配当の決定にあたっては、安定した継続配当を基本とし、利益水準、将来の事業展開並びに企業体質の強化を図るための内部留保必要額の確保等を総合的に勘案してこれを行うこととしております。

配当につきましては、定時株主総会で決議する決算期末の配当と会社法第454条第5項に規定する取締役会決議で行う中間配当の2回を行うことができるようになっております。

当期の期末配当金につきましては、上記の考え方をもとに、1株当たり10円といたしました。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当(1株当たり10円・配当金総額41,105千円)の株主総会決議年月日は2019年12月19日であります。

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

出版を通じて社会活動に参画し、その発展に貢献しようとする当社グループの行動は、何よりも社会規範に沿ったものでなければなりません。したがって、規範に則った経営意思決定や執行・監督に係わる組織管理体制を企業統治の基盤として確立し、株主、取引先、顧客、従業員等すべてのステークホルダーの信頼に応えていくことが肝要であります。そのためには、経営へのチェック機能を充実させて会社の透明性を保持し、法令遵守と企業倫理の向上に努めることが基本であると考えております。

また、これらの実効性確保のため、当社は、取締役会において十分な議論を尽くすことにより取締役相互の監視を行うこと、監査役制度の機能の充実、執行役員制度による権限委譲と責任の明確化、株主総会等における情報提供の強化を今後の企業統治の中心的な課題として取り組んでいく方針であります。

なお、当社は2016年1月1日より持株会社体制に移行し、子会社5社とのグループシナジーの醸成とグループガバナンスの強化を果たす体制を採用しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

#### イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会による業務執行の監督及び監視を行っております。

##### a . 取締役会

取締役会については、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化のため社外取締役1名を含む4名（2019年12月19日現在）で構成されており、当社の最高意思決定機関として、経営の重要事項及び法令に定められた重要事項の決定、当社及び子会社の業務執行状況の確認を行っております。

取締役会は、原則毎月1回、または必要に応じて臨時取締役会を開催し、監査役も出席しております。取締役会は経営の基本方針に基づき、法令及び定款に違反がないよう審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの観点から経営内容のチェックを行っております。このように、重要事項を取締役会で合議の上決定しますので、衆知を集めて慎重な意思決定をすることができていると判断しております。なお、2019年9月期の取締役会は、17回開催しております。

議長：代表取締役会長 山本継

構成員：代表取締役最高顧問 山本時男、代表取締役社長 山本憲央、取締役 松尾武（社外取締役）、常勤監査役 山口昭男（社外監査役）、監査役 成澤和己（社外監査役）、監査役 中島博

##### b . 監査役会

当社は、2010年12月16日より監査役会を設置しております。監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役及び子会社の取締役の職務執行の監督、当社及び子会社の業績、財産状況の調査を主な役割としております。なお、2019年9月期の監査役会は、13回開催しております。

議長：常勤監査役 山口昭男（社外監査役）

構成員：監査役 成澤和己（社外監査役）、監査役 中島博

##### c . 総合役員会

当社は、業務執行の強化及び意思決定の迅速化を図るため、取締役、子会社の取締役及び監査役が出席する総合役員会を原則年4回開催し、職務に関する執行状況の報告、必要な情報の収集及び共有を行っております。なお、2019年9月期の総合役員会は、4回開催しております。

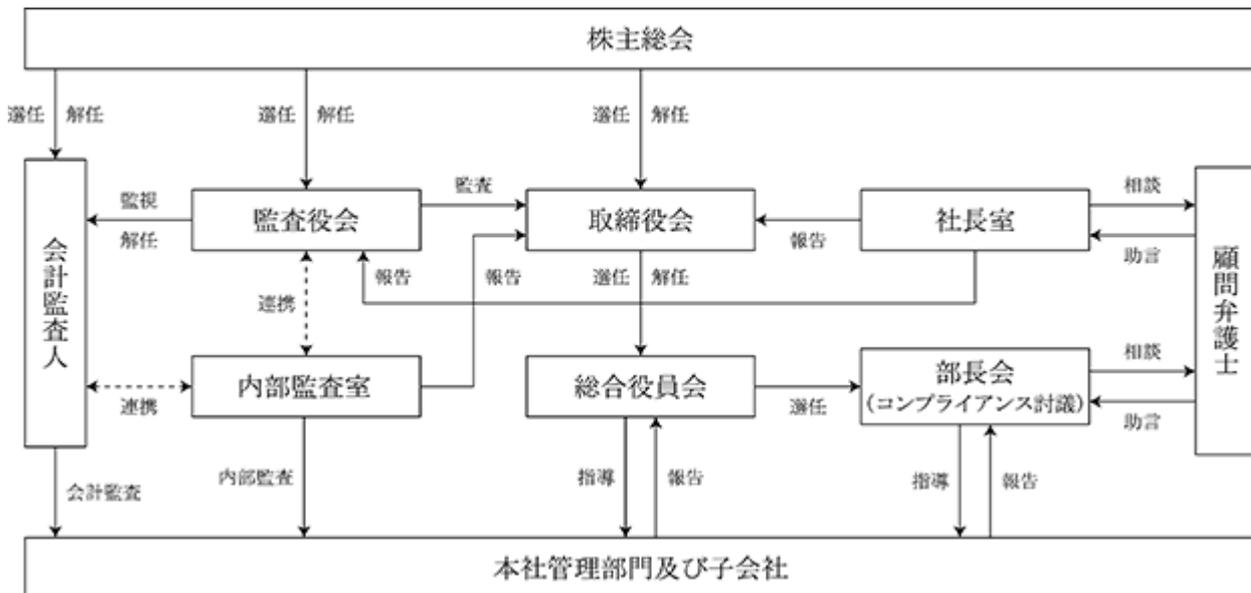
議長：代表取締役社長 山本憲央

構成員：代表取締役最高顧問 山本時男、代表取締役会長 山本継、取締役 松尾武（社外取締役）、常勤監査役 山口昭男（社外監査役）、監査役 成澤和己（社外監査役）、監査役 中島博、その他子会社の取締役及び執行役員

##### d . その他

その他、代表取締役会長山本継が議長を務める部長会（構成員：当社及び子会社の取締役、部長職）、代表取締役社長山本憲央が議長を務める管理職会（構成員：代表取締役最高顧問山本時男、代表取締役会長山本継並びに当社及び子会社の部長職、次長職）を原則毎月1回開催し、経営及び業務に関する重要事項の検討、伝達及び情報の共有を図っております。

なお、当社の機関と内部統制の関係は以下のとおりであります。



#### □ 現状の体制を採用している理由

取締役会は、重要な経営事項に対する迅速な意思決定、判断を行うため、社内及び出版業界の事情に精通した取締役及び社外取締役で構成されております。また、審議事項によっては、子会社の取締役及び執行役員の意見や社外の有識者の助言を求め、経営に生かすこととしております。

また、経営監視機能という観点からは、監査役3名のうち独立性の高い社外監査役2名を選任しております。社外監査役が取締役会及び総合役員会等の重要な会議への出席や監査役監査を実施することにより、経営監視機能は確保されているものと考えております。

#### 企業統治に関するその他の事項等

##### イ 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務執行の健全性や透明性を維持するため、取締役会規程、職務分掌・権限規程、稟議規程等の各種規程を整備し、これらに基づき業務運用手順と職務権限を明確にして日常業務の運営を行っております。また、当社は業務運営箇所がほぼ1つにまとまっていることから、取締役が業務部門・管理部門の業務実施状況を直接監督できる状況にあります。その上で、内部監査室による内部統制の整備・運用状況について定期的にテストが行われ、結果については、監査役会、取締役会等で報告をしております。

また、当社のビジネスモデルを社内で徹底し、これまで培ってきた企業風土を維持することを目的として、原則毎月1回開催される管理職会において、取締役及び子会社の取締役は経営方針を役職員に繰り返し伝達し、役職員の理解を深めております。

なお、その概要は以下のとおりであります。

##### a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、企業がその存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠との認識に立ち、すべての役職員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。
- ・当社は、代表取締役社長直属の内部監査室を設置し、内部監査室が定期的実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務が法令、定款及び社内諸規程に準拠して適正、妥当かつ合理的に行われているか、また会社の制度、組織、諸規程が適正、妥当であるかを調査、検証することにより、会社財産の保全及び経営効率の向上に努め、監査結果を取締役会及び監査役会に報告しております。
- ・当社は、公益通報者保護規程を策定し、社内のほか、社外にも通報窓口を設けて実効あるものにしております。

##### b. 取締役の職務に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・当社は、当社保有の情報資産を適切に保護するための必要な方針を定め、法令及び取締役会規程、文書管理規程等の社内諸規程に基づき、取締役会議事録、稟議書、その他重要な会議の議事録等、取締役の職務

の執行に係る情報を文書又は電磁的な媒体に記録、保存、管理しております。

- ・取締役及び監査役は、これらの情報を必要に応じて、常時、閲覧することができます。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・当社グループの経営上の多様なリスクに適切に対応するため、当社グループのリスク管理を経営の最重要課題の1つと位置づけ、予見されるリスクの識別、分析、評価を行い、必要な対応策を講じる体制を構築します。
  - ・リスク管理組織としては、当社グループを統括する組織、合議体と各部門リスクを管理する体制を構築し、各種のリスクに応じた管理規程、ガイドライン等を作成し、運用状態の検証を通じてリスクコントロールの徹底を図ります。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・取締役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督します。
  - ・取締役会は、当社の年度予算を決定し、その執行状況を監督します。また、取締役の職務執行状況については、適宜、取締役会に対して報告します。
  - ・取締役会の決定に基づく業務執行については、職務分掌・権限規程において、それぞれの責任者及び責任の範囲、執行手順の詳細について定めております。
- e. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・子会社の業務の統括的な管理は、子会社管理担当取締役の所管のもと、事業内容、業績の定期的な報告及び重要案件の事前協議を行います。また、取締役、監査役及び子会社の取締役が参加する総合役員会を原則年4回開催し、職務に関する執行状況の報告、必要な情報の収集及び共有を図っております。
  - ・親子会社間における不適切な取引又は会計処理を防止するため、報告、連絡体制を整備し、親会社管理部門の適時の点検、調査を行います。
- f. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ・当社の規模、内容等から、当面監査役を補助する専任スタッフは設置せず、社長室にて対応します。
  - ・監査役が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、必要な期間、必要な人員を配置します。
  - ・監査役を補助する使用人の職務執行については、監査役の指揮命令に従い、取締役の指揮命令からの独立性を確保します。
  - ・監査役を補助する使用人の人事に関する事項については、監査役の意見を尊重します。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
  - ・取締役又は使用人は、監査役に対して、法定の事項、会社経営に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、リスク管理に関する重要な事項、重大な法令違反、定款違反、法令遵守に関わる内部情報の状況及び内容、その他法令遵守上重要な事項を速やかに報告します。
  - ・報告する事項及びその方法については、取締役会と監査役会の協議によるものとします。
- h. その他監査役を監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ・監査役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催し、年間計画に基づき取締役と重要課題等について意見交換を行っております。
  - ・監査役は、内部監査室と定期的な会合を持つほか、会計監査人から会計監査の内容について説明を受け、情報の交換を行うとともに、連携して監査の実効性を確保しております。

#### ロ リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程のもと、原則毎月1回開催される取締役会、子会社の取締役及び部長で構成される部長会、あるいは原則年4回開催される総合役員会において、取締役及び子会社の取締役は、業務報告はもちろぬ専門出版物としての品質保持、著作権の保護等、出版固有のリスクについて毎回現場の統括状況を報告し、問題の未然防止策を決定しております。コンプライアンス委員会等は設置していませんが、コンプライアンス問題については、部長会あるいは総合役員会においてこれを取り上げて対応策を決定し、取締役会及び監査役会に報告する体制をとっております。

また、法律上の問題については、顧問契約を結んでいる法律事務所をはじめとして、各専門家の助言と指導を受けております。

#### 八 取締役会で決議できる株主総会決議事項

- a. 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって取得することができる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものです。

b. 中間配当

当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

二 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

ホ 取締役の定数

当社の取締役の定数は、5名以内とする旨定款に定めております。

ヘ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任の決議について、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ト 株主総会の特別決議要件

該当事項はありません。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性7名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

| 役職名           | 氏名    | 生年月日         | 略歴  |   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|---------------|-------|--------------|---|---|------|---------------|
| 代表取締役<br>最高顧問 | 山本時男  | 1931年9月1日生   | 1955年4月<br>1967年12月<br>1971年2月<br>1974年2月<br>1977年4月<br>1984年12月<br>1985年12月<br>1987年12月<br>2005年4月<br><br>2009年12月<br>2012年11月 | 当社入社<br>当社営業部部長<br>当社雑誌部部長<br>当社取締役経営企画室室長<br>当社常務取締役<br>当社専務取締役<br>当社代表取締役副社長<br>当社代表取締役社長<br>株式会社CKD代表取締役社長<br>(現任)<br>当社代表取締役最高顧問(現任)<br>株式会社TOKIOコーポレーション代表取締役(現任)  | (注)5 | 476           |
| 代表取締役 会長      | 山本 継  | 1965年10月29日生 | 2005年7月<br><br>2005年12月<br>2009年12月<br>2012年11月<br><br>2013年1月<br>2013年9月<br><br>2016年1月<br>2016年1月                             | 当社入社<br>執行役員専務<br>当社専務取締役COO<br>当社代表取締役会長兼CEO<br>株式会社トリプルA代表取締役<br>(現任)<br>当社代表取締役会長(現任)<br>株式会社シーオーツー代表取締役<br>会長<br>株式会社中央経済社代表取締役<br>社長(現任)<br>株式会社CKD取締役(現任)   | (注)5 | 0             |
| 代表取締役 社長      | 山本 憲央 | 1969年9月7日生   | 2001年7月<br>2001年12月<br>2002年10月<br>2008年11月<br><br>2009年12月<br>2012年11月<br><br>2013年9月<br><br>2015年1月<br>2016年1月                | 当社入社<br>当社取締役<br>当社取締役副社長<br>株式会社プランニングセンター取<br>締役<br>当社代表取締役社長(現任)<br>株式会社インターパブイースト<br>アジア代表取締役(現任)<br>株式会社シーオーツー代表取締役<br>社長(現任)<br>株式会社プランニングセンター<br>代表取締役社長(現任)<br>株式会社中央経済グループパブ<br>リッシング代表取締役社長(現<br>任) | (注)5 | 0             |
| 取締役           | 松尾 武  | 1939年4月14日生  | 1999年4月<br>2001年6月<br>2008年12月<br>2015年12月  | NHK専務理事放送総局長<br>NHK出版代表取締役社長<br>当社監査役<br>当社取締役(現任)  | (注)5 | 1             |
| 常勤監査役         | 山口 昭男 | 1949年4月5日生   | 2000年5月<br><br>2002年5月<br>2003年5月<br>2013年5月<br>2015年12月<br>2016年1月   | 株式会社岩波書店取締役(編集部<br>部長)<br>同社代表取締役常務<br>同社代表取締役社長<br>退任<br>当社常勤監査役(現任)<br>株式会社中央経済社監査役(現<br>任)   | (注)6 |               |
| 監査役           | 成澤 和己 | 1951年9月10日生  | 1996年7月<br><br>2001年7月<br><br>2005年7月<br>2011年12月<br>2013年9月<br><br>2016年1月<br>2017年6月  | センチュリー監査法人(現EY新日<br>本有限責任監査法人)代表社員<br>日本公認会計士協会業種別監査<br>委員長<br>金融庁参事<br>当社監査役(現任)<br>株式会社シーオーツー監査役<br>(現任)<br>株式会社中央経済グループパブ<br>リッシング監査役(現任)<br>公益財団法人みずほ教育福祉財団<br>監事(現任)                                     | (注)6 |               |
| 監査役           | 中島 博  | 1951年2月22日生  | 1975年4月<br>2001年4月<br>2006年6月<br>2006年10月<br>2016年1月<br><br>2016年2月<br>2017年12月   | 当社入社<br>当社製作部部長<br>当社関西支社長<br>当社営業部部長(兼任)<br>株式会社中央経済グループパブ<br>リッシング営業部部長<br>当社定年退職<br>当社監査役(現任)  | (注)6 | 20            |
| 計             |       |              |   |   |      | 498           |

- (注) 1 代表取締役会長山本継は代表取締役最高顧問山本時男の長男であり、代表取締役社長山本憲央は代表取締役最高顧問山本時男の三男であります。
- 2 当社では経営意思決定の活性化等のため執行役員制度を導入しております。
- 3 取締役の松尾武は会社法第2条第15号に定める「社外取締役」です。
- 4 監査役の山口昭男、成澤和己は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。
- 5 取締役の任期は2年で、全員2019年9月期に係る定時株主総会終結の時から2021年9月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 監査役の任期は4年で、2018年9月期に係る定時株主総会終結の時から2022年9月期に係る定時株主総会終結の時までです。

#### 社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役松尾武氏は、元NHK出版の代表取締役であります。長年経営者として培った経験と高い見識に基づき、また当社における社外監査役の経験から、社外取締役として独立性を保ちながら、当社の重要事項の決定及び職務執行の監督等に十分な役割を果たすものと考えております。同氏は当社株式を保有しておりますが、同氏との間に人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。また、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外監査役山口昭男氏は、元岩波書店の代表取締役であります。長年の出版業界での経験と経営者としての高い見識に基づき、社外監査役として独立性を保ちながら、経営上の監視と有用な助言をいただけるものと判断しております。同氏との間に人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。また、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外監査役成澤和己氏は、公認会計士であります。公認会計士として財務、会計などの企業実務に関する高度な知識をもとに適切な助言をいただけるものと判断しております。また、同氏は公益財団法人みずほ教育福祉財団の監事を兼任しておりますが、同財団と当社の間には取引その他特別な関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、その職務を円滑に遂行するため、事前に資料等を受領し、取締役会等において社外取締役として決議事項や報告事項について客観的な助言や忌憚のない意見を述べ、独立した立場から監督を行っております。

また、社外監査役は、取締役会等重要な会議で適宜意見を述べ、稟議書等の点検並びに財産状況の調査等を通じて取締役の職務執行に対する監査を行っております。さらに、内部統制システムの整備と運用状況を確認するほか、内部監査室、会計監査人等と情報共有を図るとともに、それぞれの監査の視点から相互に意見交換を行い、内部統制の強化を図っております。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

当社の監査役は3名で、うち2名は社外監査役で構成されております。

監査役は、すべての取締役会に出席し、取締役の職務執行の監督、当社及び子会社の業務、財産状況のチェックを行っております。なお、社外監査役1名は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する知見を有しております。

当社の監査担当者、監査役及び会計監査人は、それぞれの間で定期的に会合を行い、それぞれが行う監査の計画、進捗及び結果を報告・説明するなど、相互に情報及び意見の交換を行い、監査の有効性と効率性の向上に努めております。

## 内部監査の状況

内部監査室は当社1名、子会社1名の2名で構成されております。

内部監査は、内部監査計画に基づき業務監査を実施しております。また、内部統制システムの整備・運用状況の改善に資する報告を行うほか、重要事項については監査役及び会計監査人に報告を行っております。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

## b. 業務を執行した公認会計士

植村 文雄

佐藤 重義

## c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 8名

## d. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたっては、監査法人の品質管理、独立性、専門性、監査報酬の妥当性等を総合的に評価し、その適否を判断しております。

当社は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合には、監査役会の同意を得た上で、又は監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

会計監査人が、会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役会は監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は解任後最初に召集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

## e. 監査役及び監査役会による監査公認会計士等又は会計監査人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人の品質管理、独立性、専門性、監査報酬の妥当性等を総合的に確認した上で、相当性の判断を行っております。

## 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)iから の規定に経過措置を適用しております。

## a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

| 区分    | 前連結会計年度          |                 | 当連結会計年度          |                 |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社  | 26,000           |                 | 26,000           |                 |
| 連結子会社 |                  |                 |                  |                 |
| 計     | 26,000           |                 | 26,000           |                 |

## b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

## c. 監査報酬決定の方針

当社の監査報酬額については、監査法人より提示された監査計画、監査内容、監査日数等について、当社の規模及び前連結会計年度の報酬等を勘案して適切に決定しております。

## d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前連結会計年度における監査の計画と実績の状況を確認し、当連結会計年度における監査時間及び報酬額の見積りを検討した結果、その報酬額は妥当な水準と認められたため、会社法第399条第1項の同意を行っております。

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等の額につきましては、株主総会の決議により報酬等の限度額を決定することとなっております。取締役の報酬等の額につきましては年額200,000千円以内（決議当時5名、取締役の報酬額には使用人兼務取締役の使用人分としての給与は含まない）、監査役の報酬等の額につきましては年額30,000千円以内（決議当時2名）とする旨を、2004年12月16日開催の第67回定時株主総会において決議いただいております。なお、対象となる役員の員数は、取締役4名、監査役3名（2019年12月19日現在）であります。

各取締役の報酬の額につきましては、月例定額報酬としており、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、当社の事業規模、業績並びに各取締役の役位等をもとに取締役会の決議により決定しております。各監査役の報酬の額につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役会の協議により決定しております。

当事業年度の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動につきましては、2018年12月14日開催の第81回定時株主総会終了後の取締役会にて決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分               | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) |               |    |       | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
|                    |                | 基本報酬           | ストック<br>オプション | 賞与 | 退職慰労金 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く。) | 43,839         | 43,839         |               |    |       | 3                     |
| 監査役<br>(社外監査役を除く。) | 4,008          | 4,008          |               |    |       | 1                     |
| 社外役員               | 9,840          | 9,840          |               |    |       | 3                     |

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式価値の値上がりによる利益または株式の配当による利益を目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、取引先との安定的な取引関係の維持・強化、当社の中期的な企業価値の向上への寄与、社員教育に資することを目的として保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との安定的な取引関係の維持・強化、当社の中期的な企業価値の向上への寄与、社員教育に資すると判断する場合に限り、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式を保有していく方針であります。また、個別の保有株式については、取締役会において個別銘柄ごとに経済合理性や将来の見通し等を確認し、保有の妥当性を定期的に検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

|            | 銘柄数<br>(銘柄) | 貸借対照表計上額の<br>合計額(千円) |
|------------|-------------|----------------------|
| 非上場株式      | 7           | 82,877               |
| 非上場株式以外の株式 | 9           | 115,553              |

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

| 銘柄                            | 当事業年度            | 前事業年度            | 保有目的、定量的な保有効果<br>及び株式数が増加した理由     | 当社の株<br>式の保有<br>の有無 |
|-------------------------------|------------------|------------------|-----------------------------------|---------------------|
|                               | 株式数(株)           | 株式数(株)           |                                   |                     |
|                               | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 貸借対照表計上額<br>(千円) |                                   |                     |
| (株)みずほフィナン<br>シャルグループ         | 353,490          | 353,490          | 円滑な取引関係の維持のため保有して<br>おります。        | 無                   |
|                               | 58,537           | 70,061           |                                   |                     |
| E I D ハノイ教育<br>投資開発           | 739,100          | 739,100          | ベトナムにおける出版市場の拡大を<br>期待して保有しております。 | 無                   |
|                               | 51,242           | 47,877           |                                   |                     |
| 東京エレクトロン<br>株式会社              | 100              | 100              | 株主総会の出席等で社員の研修を図<br>る目的で保有しております。 | 無                   |
|                               | 2,056            | 1,561            |                                   |                     |
| 株式会社三菱UF<br>Jフィナンシャ<br>ル・グループ | 2,000            | 2,000            | 同上                                | 無                   |
|                               | 1,096            | 1,418            |                                   |                     |
| セコム株式会社                       | 100              | 100              | 同上                                | 無                   |
|                               | 985              | 926              |                                   |                     |
| トヨタ自動車株式<br>会社                | 100              | 100              | 同上                                | 無                   |
|                               | 721              | 709              |                                   |                     |
| ソニー株式会社                       | 100              | 100              | 同上                                | 無                   |
|                               | 634              | 696              |                                   |                     |
| カシオ計算機株式<br>会社                | 100              | 100              | 同上                                | 無                   |
|                               | 167              | 185              |                                   |                     |
| ホシデン株式会社                      | 100              | 100              | 同上                                | 無                   |
|                               | 110              | 111              |                                   |                     |

(注) 特定投資株式における定量的な保有効果は、測定が困難なため記載しておりません。

特定投資株式の保有の合理性の検証につきましては、取締役会にて保有意義を検証し、保有の適否に関する審議を行うこととしております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年10月1日から2019年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年10月1日から2019年9月30日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修会への参加並びに専門書の定期購読を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|             | 前連結会計年度<br>(2018年9月30日) | 当連結会計年度<br>(2019年9月30日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b> |                         |                         |
| 流動資産        |                         |                         |
| 現金及び預金      | 1,522,018               | 1,252,915               |
| 金銭の信託       | 600,017                 | 600,034                 |
| 受取手形及び売掛金   | 2 1,188,833             | 1,027,344               |
| 有価証券        | 146,911                 | 141,682                 |
| 商品及び製品      | 461,212                 | 470,133                 |
| 仕掛品         | 73,454                  | 77,987                  |
| 原材料及び貯蔵品    | 5,840                   | 3,105                   |
| 短期貸付金       | 32,360                  | 31,760                  |
| その他         | 28,502                  | 44,695                  |
| 貸倒引当金       | 1,471                   | 2,544                   |
| 流動資産合計      | 4,057,677               | 3,647,114               |
| 固定資産        |                         |                         |
| 有形固定資産      |                         |                         |
| 建物及び構築物（純額） | 1 96,635                | 1 90,620                |
| 車両運搬具（純額）   | 1 1,981                 | 1 1,289                 |
| 土地          | 559,762                 | 977,079                 |
| その他（純額）     | 1 10,749                | 1 9,568                 |
| 有形固定資産合計    | 669,128                 | 1,078,559               |
| 無形固定資産      |                         |                         |
| 借地権         | 22,200                  | 22,200                  |
| ソフトウェア      | 2,257                   | 10,028                  |
| その他         | 5,123                   | 4,558                   |
| 無形固定資産合計    | 29,581                  | 36,786                  |
| 投資その他の資産    |                         |                         |
| 投資有価証券      | 206,425                 | 198,430                 |
| 長期貸付金       | 5,660                   | 2,400                   |
| 繰延税金資産      | 99,231                  | 93,458                  |
| 事業保険積立金     | 43,553                  | 46,621                  |
| その他         | 18,663                  | 17,996                  |
| 貸倒引当金       | 28                      | 25                      |
| 投資その他の資産合計  | 373,506                 | 358,883                 |
| 固定資産合計      | 1,072,216               | 1,474,229               |
| 資産合計        | 5,129,894               | 5,121,343               |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2018年9月30日) | 当連結会計年度<br>(2019年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 436,507                 | 454,482                 |
| 未払法人税等        | 30,489                  | 6,789                   |
| 未払消費税等        | 26,896                  | 16,674                  |
| 未払費用          | 25,843                  | 25,945                  |
| 賞与引当金         | 47,879                  | 48,863                  |
| 返品調整引当金       | 93,052                  | 85,099                  |
| その他           | 145,500                 | 141,725                 |
| 流動負債合計        | 806,168                 | 779,580                 |
| 固定負債          |                         |                         |
| 退職給付に係る負債     | 299,318                 | 321,605                 |
| その他           | 17,850                  | 17,850                  |
| 固定負債合計        | 317,168                 | 339,455                 |
| 負債合計          | 1,123,337               | 1,119,036               |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 383,273                 | 383,273                 |
| 資本剰余金         | 203,710                 | 203,710                 |
| 利益剰余金         | 3,657,270               | 3,669,552               |
| 自己株式          | 299,711                 | 299,711                 |
| 株主資本合計        | 3,944,542               | 3,956,824               |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 59,797                  | 43,232                  |
| その他の包括利益累計額合計 | 59,797                  | 43,232                  |
| 非支配株主持分       | 2,215                   | 2,249                   |
| 純資産合計         | 4,006,556               | 4,002,306               |
| 負債純資産合計       | 5,129,894               | 5,121,343               |

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 2017年10月1日<br>至 2018年9月30日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年10月1日<br>至 2019年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 3,167,811                                 | 3,077,359                                 |
| 売上原価         | 2,091,534                                 | 2,057,625                                 |
| 売上総利益        | 1,076,277                                 | 1,019,733                                 |
| 返品調整引当金戻入額   | -   | 7,953                                     |
| 返品調整引当金繰入額   | 1,911                                     | -   |
| 差引売上総利益      | 1,074,366                                 | 1,027,686                                 |
| 販売費及び一般管理費   |   |   |
| 荷造運搬費        | 57,702                                    | 64,856                                    |
| 広告宣伝費        | 106,282                                   | 104,465                                   |
| 貸倒引当金繰入額     | 157                                       | 1,070                                     |
| 役員報酬         | 100,594                                   | 100,404                                   |
| 給料及び手当       | 277,074                                   | 285,097                                   |
| 賞与           | 46,971                                    | 44,872                                    |
| 賞与引当金繰入額     | 28,205                                    | 26,325                                    |
| 退職給付費用       | 13,245                                    | 12,925                                    |
| 福利厚生費        | 73,017                                    | 73,432                                    |
| 旅費及び交通費      | 27,842                                    | 27,384                                    |
| 租税公課         | 7,698                                     | 9,237                                     |
| 減価償却費        | 9,465                                     | 5,291                                     |
| 支払手数料        | 100,490                                   | 102,178                                   |
| その他          | 120,342                                   | 100,484                                   |
| 販売費及び一般管理費合計 | 968,774                                   | 958,026                                   |
| 営業利益         | 105,591                                   | 69,660                                    |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 846                                       | 784                                       |
| 受取配当金        | 10,129                                    | 10,968                                    |
| 投資有価証券評価損戻入益 | -   | 3,364                                     |
| 為替差益         | 26  | -   |
| 雑収入          | 2,150                                     | 1,764                                     |
| 営業外収益合計      | 13,152                                    | 16,882                                    |
| 営業外費用        |   |   |
| 投資有価証券評価損    | 3,510                                     | -   |
| 為替差損         | -   | 340                                       |
| 支払補償費        | -   | 3,262                                     |
| 雑損失          | -   | 224                                       |
| 営業外費用合計      | 3,510                                     | 3,827                                     |
| 経常利益         | 115,233                                   | 82,715                                    |

(単位：千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 2017年10月1日<br>至 2018年9月30日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年10月1日<br>至 2019年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 特別利益            |   |   |
| 投資有価証券売却益       | 839                                       | -   |
| 特別利益合計          | 839                                       | -   |
| 特別損失            |   |   |
| 固定資産売却損         | 240                                       | -   |
| 特別損失合計          | 240                                       | -   |
| 税金等調整前当期純利益     | 115,832                                   | 82,715                                    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 49,790                                    | 25,237                                    |
| 法人税等調整額         | 5,865                                     | 7,856                                     |
| 法人税等合計          | 43,924                                    | 33,093                                    |
| 当期純利益           | 71,907                                    | 49,621                                    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 32  | 34  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 71,875                                    | 49,587                                    |

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 2017年10月1日<br>至 2018年9月30日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年10月1日<br>至 2019年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益        | 71,907                                    | 49,621                                    |
| その他の包括利益     |   |   |
| その他有価証券評価差額金 | 2,327                                     | 16,565                                    |
| その他の包括利益合計   | 2,327                                     | 16,565                                    |
| 包括利益         | 69,579                                    | 33,056                                    |
| (内訳)         |   |   |
| 親会社株主に係る包括利益 | 69,547                                    | 33,021                                    |
| 非支配株主に係る包括利益 | 32  | 34  |

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年10月 1日 至 2018年 9月30日)

(単位：千円)

|                         | 株主資本    |         |           |         |            | その他の<br>包括利益累計額      |                       | 非支配株主<br>持分 | 純資産合計     |
|-------------------------|---------|---------|-----------|---------|------------|----------------------|-----------------------|-------------|-----------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自己株式    | 株主資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |             |           |
| 当期首残高                   | 383,273 | 203,710 | 3,622,701 | 299,710 | 3,909,974  | 62,125               | 62,125                | 2,183       | 3,974,283 |
| 当期変動額                   |         |         |           |         |            |                      |                       |             |           |
| 剰余金の配当                  |         |         | 37,305    |         | 37,305     |                      |                       |             | 37,305    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |         |         | 71,875    |         | 71,875     |                      |                       |             | 71,875    |
| 自己株式の取得                 |         |         |           | 0       | 0          |                      |                       |             | 0         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |         |           |         |            | 2,327                | 2,327                 | 32          | 2,295     |
| 当期変動額合計                 | -       | -       | 34,569    | 0       | 34,568     | 2,327                | 2,327                 | 32          | 32,273    |
| 当期末残高                   | 383,273 | 203,710 | 3,657,270 | 299,711 | 3,944,542  | 59,797               | 59,797                | 2,215       | 4,006,556 |

当連結会計年度(自 2018年10月 1日 至 2019年 9月30日)

(単位：千円)

|                         | 株主資本    |         |           |         |            | その他の<br>包括利益累計額      |                       | 非支配株主<br>持分 | 純資産合計     |
|-------------------------|---------|---------|-----------|---------|------------|----------------------|-----------------------|-------------|-----------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自己株式    | 株主資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |             |           |
| 当期首残高                   | 383,273 | 203,710 | 3,657,270 | 299,711 | 3,944,542  | 59,797               | 59,797                | 2,215       | 4,006,556 |
| 当期変動額                   |         |         |           |         |            |                      |                       |             |           |
| 剰余金の配当                  |         |         | 37,305    |         | 37,305     |                      |                       |             | 37,305    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |         |         | 49,587    |         | 49,587     |                      |                       |             | 49,587    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |         |           |         |            | 16,565               | 16,565                | 34          | 16,531    |
| 当期変動額合計                 | -       | -       | 12,281    | -       | 12,281     | 16,565               | 16,565                | 34          | 4,249     |
| 当期末残高                   | 383,273 | 203,710 | 3,669,552 | 299,711 | 3,956,824  | 43,232               | 43,232                | 2,249       | 4,002,306 |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                           | 前連結会計年度<br>(自 2017年10月1日<br>至 2018年9月30日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年10月1日<br>至 2019年9月30日) |
|---------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>   |   |   |
| 税金等調整前当期純利益               | 115,832                                   | 82,715                                    |
| 減価償却費                     | 21,975                                    | 15,232                                    |
| のれん償却額                    | 19,501                                    | -   |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)            | 157                                       | 1,070                                     |
| 賞与引当金の増減額(は減少)            | 2,797                                     | 984                                       |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少)        | 20,229                                    | 22,287                                    |
| 返品調整引当金の増減額(は減少)          | 1,911                                     | 7,953                                     |
| 投資有価証券評価損益(は益)            | 3,510                                     | 3,364                                     |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)      | 839                                       | -   |
| 固定資産除売却損益(は益)             | 240                                       | -   |
| 受取利息及び受取配当金               | 10,976                                    | 11,753                                    |
| 売上債権の増減額(は増加)             | 7,549                                     | 161,488                                   |
| 未収還付消費税の増減額(は増加)          | 7,993                                     | -   |
| たな卸資産の増減額(は増加)            | 21,832                                    | 11,520                                    |
| 仕入債務の増減額(は減少)             | 116,939                                   | 16,876                                    |
| 未払消費税等の増減額(は減少)           | 677                                       | 10,221                                    |
| その他                       | 8,771                                     | 1,706                                     |
| 小計                        | 85,012                                    | 257,546                                   |
| 利息及び配当金の受取額               | 10,983                                    | 11,762                                    |
| 法人税等の支払額                  | 75,789                                    | 65,948                                    |
| 法人税等の還付額                  | 15,190                                    | 2,226                                     |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>   | <b>35,396</b>                             | <b>205,586</b>                            |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>   |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出            | 38,246                                    | 420,868                                   |
| 無形固定資産の取得による支出            | 297                                       | 11,000                                    |
| 投資有価証券の取得による支出            | 16,938                                    | 2,060                                     |
| 投資有価証券の売却による収入            | 4,110                                     | -   |
| 貸付金の回収による収入               | 3,360                                     | 3,860                                     |
| 保険積立金の積立による支出             | 3,068                                     | 3,068                                     |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>   | <b>51,079</b>                             | <b>433,137</b>                            |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>   |   |   |
| 配当金の支払額                   | 37,112                                    | 37,080                                    |
| 自己株式の取得による支出              | 0   | -   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>   | <b>37,112</b>                             | <b>37,080</b>                             |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額          | 26  | 340                                       |
| <b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b> | <b>52,769</b>                             | <b>264,971</b>                            |
| 現金及び現金同等物の期首残高            | 2,130,873                                 | 2,078,104                                 |
| 現金及び現金同等物の期末残高            | 2,078,104                                 | 1,813,132                                 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数5社

株式会社中央経済社  
株式会社中央経済グループパブリッシング  
株式会社シーオーツ  
株式会社プランニングセンター  
株式会社C K D

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社シーオーツの決算日は、8月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しておりません。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品

先入先出法

仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は建物及び構築物は15年～50年、車両運搬具及びその他は5年～15年であります。

無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェアについては、自社利用のものは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のものは見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい金額を計上する方法によっております。

商標権については、10年で償却しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## 返品調整引当金

予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

## (1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

## (2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」21,346千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」99,231千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

|  | 前連結会計年度<br>(2018年9月30日) | 当連結会計年度<br>(2019年9月30日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
|  | 118,052千円               | 130,735千円               |

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。

|      | 前連結会計年度<br>(2018年9月30日) | 当連結会計年度<br>(2019年9月30日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 6,480千円                 | 千円                      |

(連結損益計算書関係)

期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

|  | 前連結会計年度<br>(自 2017年10月1日<br>至 2018年9月30日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年10月1日<br>至 2019年9月30日) |
|--|---|---|
|  | 5,042千円                                   | 21,013千円                                  |

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|              | 前連結会計年度<br>(自 2017年10月1日<br>至 2018年9月30日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年10月1日<br>至 2019年9月30日) |
|--------------|---|---|
| その他有価証券評価差額金 |   |   |
| 当期発生額        | 2,668千円                                   | 18,648千円                                  |
| 組替調整額        | 839千円                                     | 千円  |
| 税効果調整前       | 3,507千円                                   | 18,648千円                                  |
| 税効果額         | 1,179千円                                   | 2,083千円                                   |
| その他有価証券評価差額金 | 2,327千円                                   | 16,565千円                                  |
| その他の包括利益合計   | 2,327千円                                   | 16,565千円                                  |

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末  |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 4,398,464 |    |    | 4,398,464 |

## 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 667,880   | 1  |    | 667,881  |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、単元株未満株式の買取りによるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2017年12月15日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 37,305         | 10              | 2017年9月30日 | 2017年12月18日 |

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,105千円であります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                    | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2018年12月14日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 37,305         | 10              | 2018年9月30日 | 2018年12月17日 |

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,105千円であります。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末  |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 4,398,464 |    |    | 4,398,464 |

## 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 667,881   |    |    | 667,881  |

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2018年12月14日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 37,305         | 10              | 2018年9月30日 | 2018年12月17日 |

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,105千円であります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                    | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2019年12月19日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 37,305         | 10              | 2019年9月30日 | 2019年12月20日 |

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,105千円であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                       | 前連結会計年度<br>(自 2017年10月1日<br>至 2018年9月30日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年10月1日<br>至 2019年9月30日) |
|-----------------------|---|---|
| 現金及び預金                | 1,522,018千円                               | 1,252,915千円                               |
| 金銭の信託                 | 600,017千円                                 | 600,034千円                                 |
| その他(預け金)              | 10,868千円                                  | 14,982千円                                  |
| 預入期間が3か月を超える<br>定期預金等 | 54,800千円                                  | 54,800千円                                  |
| 現金及び現金同等物             | 2,078,104千円                               | 1,813,132千円                               |

## (リース取引関係)

開示の対象となるリース取引はありません。

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を一定水準以上に維持する等の方法により管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)をご参照ください。)

## 前連結会計年度(2018年9月30日)

|                             | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|-----------------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金                  | 1,522,018          | 1,522,018  |            |
| (2) 金銭の信託                   | 600,017            | 600,017    |            |
| (3) 受取手形及び売掛金               | 1,188,833          | 1,188,833  |            |
| (4) 有価証券及び投資有価証券<br>その他有価証券 | 270,459            | 270,459    |            |
| 資産計                         | 3,581,327          | 3,581,327  |            |
| 支払手形及び買掛金                   | 436,507            | 436,507    |            |
| 負債計                         | 436,507            | 436,507    |            |

当連結会計年度(2019年9月30日)

|                             | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|-----------------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金                  | 1,252,915          | 1,252,915  |            |
| (2) 金銭の信託                   | 600,034            | 600,034    |            |
| (3) 受取手形及び売掛金               | 1,027,344          | 1,027,344  |            |
| (4) 有価証券及び投資有価証券<br>その他有価証券 | 257,235            | 257,235    |            |
| 資産計                         | 3,137,530          | 3,137,530  |            |
| 支払手形及び買掛金                   | 454,482            | 454,482    |            |
| 負債計                         | 454,482            | 454,482    |            |

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

(1)現金及び預金、(2)金銭の信託並びに(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、外貨建MMFは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

## 負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

|       | 2018年9月30日 | 2019年9月30日 |
|-------|------------|------------|
| 非上場株式 | 82,877     | 82,877     |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年9月30日)

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) | 5年超10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金    | 1,519,024    |                 |                  |              |
| 金銭の信託     | 600,017      |                 |                  |              |
| 受取手形及び売掛金 | 1,188,833    |                 |                  |              |
| 合計        | 3,307,874    |                 |                  |              |

当連結会計年度(2019年9月30日)

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) | 5年超10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金    | 1,248,511    |                 |                  |              |
| 金銭の信託     | 600,034      |                 |                  |              |
| 受取手形及び売掛金 | 1,027,344    |                 |                  |              |
| 合計        | 2,875,890    |                 |                  |              |

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年9月30日)

| 区分                     | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |                    |              |            |
| 株式                     | 75,670             | 45,432       | 30,238     |
| その他                    | 146,911            | 103,431      | 43,479     |
| 小計                     | 222,581            | 148,863      | 73,717     |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |                    |              |            |
| 株式                     | 47,877             | 51,388       | 3,510      |
| 小計                     | 47,877             | 51,388       | 3,510      |
| 合計                     | 270,459            | 200,252      | 70,207     |

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額82,877千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年9月30日)

| 区分                     | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |                    |              |            |
| 株式                     | 64,311             | 45,432       | 18,878     |
| その他                    | 141,682            | 105,492      | 36,190     |
| 小計                     | 205,993            | 150,924      | 55,068     |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |                    |              |            |
| 株式                     | 51,242             | 51,388       | 145        |
| 小計                     | 51,242             | 51,388       | 145        |
| 合計                     | 257,235            | 202,312      | 54,923     |

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額82,877千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

| 区分 | 売却額<br>(千円) | 売却益の合計<br>(千円) | 売却損の合計<br>(千円) |
|----|-------------|----------------|----------------|
| 株式 | 4,110       | 839            |                |
| 合計 | 4,110       | 839            |                |

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

| 区分 | 売却額<br>(千円) | 売却益の合計<br>(千円) | 売却損の合計<br>(千円) |
|----|-------------|----------------|----------------|
| 株式 |             |                |                |
| 合計 |             |                |                |

## (デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。当社の退職一時金の一部は、当社が加入している中小企業退職共済制度から支給されます。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付債務に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

|                      |                 |
|----------------------|-----------------|
| 退職給付に係る負債の期首残高       | 279,088千円       |
| 退職給付費用               | 30,646千円        |
| 退職給付の支払額             | 6,451千円         |
| 制度への拠出額              | 3,965千円         |
| <hr/> 退職給付に係る負債の期末残高 | <hr/> 299,318千円 |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

|                             |                 |
|-----------------------------|-----------------|
| 積立型制度の退職給付債務                | 366,947千円       |
| 年金資産                        | 67,629千円        |
| <hr/> 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | <hr/> 299,318千円 |

|                             |                 |
|-----------------------------|-----------------|
| <hr/> 退職給付に係る負債             | <hr/> 299,318千円 |
| <hr/> 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | <hr/> 299,318千円 |

(3) 退職給付費用

|                |          |
|----------------|----------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 30,646千円 |
|----------------|----------|

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。当社の退職一時金の一部は、当社が加入している中小企業退職共済制度から支給されます。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付債務に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

### 2 確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

|                |           |
|----------------|-----------|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 299,318千円 |
| 退職給付費用         | 30,005千円  |
| 退職給付の支払額       | 3,738千円   |
| 制度への拠出額        | 3,980千円   |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 321,605千円 |

#### (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

|                       |           |
|-----------------------|-----------|
| 積立型制度の退職給付債務          | 393,270千円 |
| 年金資産                  | 71,664千円  |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 321,605千円 |

|                       |           |
|-----------------------|-----------|
| 退職給付に係る負債             | 321,605千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 321,605千円 |

#### (3) 退職給付費用

|                |          |
|----------------|----------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 30,005千円 |
|----------------|----------|

#### (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              | 前連結会計年度<br>(2018年9月30日) | 当連結会計年度<br>(2019年9月30日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産       |                         |                         |
| 賞与引当金        | 2,250千円                 | 2,108千円                 |
| 返品調整引当金      | 6,226千円                 | 3,195千円                 |
| 退職給付に係る負債    | 91,651千円                | 98,475千円                |
| 有価証券評価損      | 19,001千円                | 17,971千円                |
| その他          | 46,909千円                | 14,786千円                |
| 繰延税金資産小計     | 166,037千円               | 136,536千円               |
| 評価性引当額       | 52,704千円                | 30,533千円                |
| 繰延税金資産合計     | 113,333千円               | 106,002千円               |
| 繰延税金負債       |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金 | 13,919千円                | 11,836千円                |
| その他          | 183千円                   | 708千円                   |
| 繰延税金負債合計     | 14,102千円                | 12,544千円                |
| 繰延税金資産合計     | 99,231千円                | 93,458千円                |

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      | 前連結会計年度<br>(2018年9月30日) | 当連結会計年度<br>(2019年9月30日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率               | 30.6%                   | 30.6%                   |
| (調整)                 |                         |                         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 1.4%                    | 2.2%                    |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.8%                    | 1.1%                    |
| 住民税均等割等              | 1.5%                    | 2.2%                    |
| 評価性引当額の増減            | 3.4%                    | 2.1%                    |
| 子会社との税率差異            | 4.3%                    | 4.6%                    |
| のれんの償却               | 5.2%                    |                         |
| その他                  | 7.6%                    | 1.4%                    |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 37.9%                   | 40.0%                   |

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。したがって、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名  | 売上高     | 関連するセグメント名   |
|------------|---------|--------------|
| 日本出版販売株式会社 | 866,703 | 出版事業及び出版付帯事業 |
| 株式会社トーハン   | 618,090 | 出版事業及び出版付帯事業 |

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名  | 売上高     | 関連するセグメント名   |
|------------|---------|--------------|
| 日本出版販売株式会社 | 886,835 | 出版事業及び出版付帯事業 |
| 株式会社トーハン   | 613,303 | 出版事業及び出版付帯事業 |

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、出版事業及び出版付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自 2017年10月1日<br>至 2018年9月30日) |           | 当連結会計年度<br>(自 2018年10月1日<br>至 2019年9月30日) |           |
|---|-----------|---|-----------|
| 1株当たり純資産額                                 | 1,073円38銭 | 1株当たり純資産額                                 | 1,072円23銭 |
| 1株当たり当期純利益金額                              | 19円27銭    | 1株当たり当期純利益金額                              | 13円29銭    |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                             | 前連結会計年度<br>(自 2017年10月1日<br>至 2018年9月30日) | 当連結会計年度<br>(自 2018年10月1日<br>至 2019年9月30日) |
|--------------------------------|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額                   |   |   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益(千円)        | 71,875                                    | 49,587                                    |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)               |   |   |
| 普通株式に係る親会社株主に<br>帰属する当期純利益(千円) | 71,875                                    | 49,587                                    |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)               | 3,730                                     | 3,730                                     |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間)   | 第1四半期   | 第2四半期     | 第3四半期     | 当連結会計年度   |
|--|---------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高 (千円)   | 652,976 | 1,500,168 | 2,137,169 | 3,077,359 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)         | 19,123  | 23,302    | 2,956     | 82,715    |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円) | 22,064  | 15,802    | 2,106     | 49,587    |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)            | 5.91    | 4.24      | 0.56      | 13.29     |

| (会計期間)                              | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|-------------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円) | 5.91  | 10.15 | 4.80  | 13.86 |

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

|             | 前事業年度<br>(2018年9月30日) | 当事業年度<br>(2019年9月30日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b> |                       |                       |
| 流動資産        |                       |                       |
| 現金及び預金      | 1,095,311             | 637,294               |
| 金銭の信託       | 600,017               | 600,034               |
| 有価証券        | 146,911               | 141,682               |
| 前払費用        | 882                   | 698                   |
| 未収入金        | 346,084               | 419,373               |
| 短期貸付金       | 113,360               | 103,260               |
| 未収還付法人税等    | -                     | 4,875                 |
| その他         | 11,495                | 15,264                |
| 貸倒引当金       | 65                    | 58                    |
| 流動資産合計      | 2,313,997             | 1,922,425             |
| 固定資産        |                       |                       |
| 有形固定資産      |                       |                       |
| 建物          | 75,960                | 71,887                |
| 車両運搬具       | 1,981                 | 1,289                 |
| 工具、器具及び備品   | 7,888                 | 6,099                 |
| 土地          | 314,392               | 731,709               |
| 有形固定資産合計    | 400,223               | 810,986               |
| 無形固定資産      |                       |                       |
| 借地権         | 22,200                | 22,200                |
| 商標権         | 3,816                 | 3,251                 |
| ソフトウェア      | 1,639                 | 446                   |
| その他         | 1,053                 | 1,053                 |
| 無形固定資産合計    | 28,710                | 26,951                |
| 投資その他の資産    |                       |                       |
| 投資有価証券      | 206,425               | 198,430               |
| 関係会社株式      | 678,341               | 678,341               |
| 長期貸付金       | 135,660               | 132,400               |
| 繰延税金資産      | 84,561                | 92,853                |
| 事業保険積立金     | 26,526                | 28,357                |
| その他         | 7,999                 | 7,865                 |
| 貸倒引当金       | 28                    | 25                    |
| 投資その他の資産合計  | 1,139,485             | 1,138,223             |
| 固定資産合計      | 1,568,420             | 1,976,161             |
| 資産合計        | 3,882,417             | 3,898,587             |

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(2018年9月30日) | 当事業年度<br>(2019年9月30日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>  |                       |                       |
| 流動負債         |                       |                       |
| 支払手形         | 14,177                | 13,385                |
| 未払金          | 29,455                | 28,295                |
| 未払費用         | 17,837                | 18,908                |
| 未払法人税等       | 6,690                 | 3,035                 |
| 未払消費税等       | 8,545                 | 4,376                 |
| 預り金          | 5,615                 | 5,694                 |
| 賞与引当金        | 47,520                | 48,499                |
| その他          | 1,010                 | 1,010                 |
| 流動負債合計       | 130,851               | 123,204               |
| 固定負債         |                       |                       |
| 退職給付引当金      | 299,318               | 321,605               |
| その他          | 303                   | 303                   |
| 固定負債合計       | 299,621               | 321,909               |
| 負債合計         | 430,473               | 445,113               |
| <b>純資産の部</b> |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 383,273               | 383,273               |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 203,710               | 203,710               |
| 資本剰余金合計      | 203,710               | 203,710               |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 32,427                | 32,427                |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 別途積立金        | 2,300,000             | 2,300,000             |
| 繰越利益剰余金      | 578,309               | 596,403               |
| 利益剰余金合計      | 2,910,736             | 2,928,830             |
| 自己株式         | 105,573               | 105,573               |
| 株主資本合計       | 3,392,146             | 3,410,241             |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 59,797                | 43,232                |
| 評価・換算差額等合計   | 59,797                | 43,232                |
| 純資産合計        | 3,451,944             | 3,453,473             |
| 負債純資産合計      | 3,882,417             | 3,898,587             |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 2017年10月1日<br>至 2018年9月30日) | 当事業年度<br>(自 2018年10月1日<br>至 2019年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 1 587,897                               | 1 580,586                               |
| 売上原価         | 76,945                                  | 72,564                                  |
| 売上総利益        | 510,951                                 | 508,021                                 |
| 販売費及び一般管理費   | 1、 2 462,624                            | 1、 2 459,958                            |
| 営業利益         | 48,327                                  | 48,062                                  |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 409                                     | 351                                     |
| 受取配当金        | 10,129                                  | 10,968                                  |
| 投資有価証券評価損戻入益 | -                                       | 3,364                                   |
| 為替差益         | 26                                      | -                                       |
| 雑収入          | 1,712                                   | 574                                     |
| 営業外収益合計      | 12,278                                  | 15,260                                  |
| 営業外費用        |   |   |
| 投資有価証券評価損    | 3,510                                   | -                                       |
| 為替差損         | -                                       | 340                                     |
| 営業外費用合計      | 3,510                                   | 340                                     |
| 経常利益         | 57,094                                  | 62,983                                  |
| 特別利益         |   |   |
| 投資有価証券売却益    | 839                                     | -                                       |
| 特別利益合計       | 839                                     | -                                       |
| 特別損失         |   |   |
| 固定資産売却損      | 240                                     | -                                       |
| 特別損失合計       | 240                                     | -                                       |
| 税引前当期純利益     | 57,693                                  | 62,983                                  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,484                                   | 9,991                                   |
| 法人税等調整額      | 7,024                                   | 6,208                                   |
| 法人税等合計       | 4,540                                   | 3,783                                   |
| 当期純利益        | 62,234                                  | 59,200                                  |

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

|                         | 株主資本    |         |             |        |           |             |             |         | 株主資本<br>合計 |
|-------------------------|---------|---------|-------------|--------|-----------|-------------|-------------|---------|------------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金   |             | 利益剰余金  |           |             |             | 自己株式    |            |
|                         |         | 資本準備金   | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金  | その他利益剰余金  |             | 利益剰余金<br>合計 |         |            |
|                         |         |         |             |        | 別途積立金     | 繰越利益<br>剰余金 |             |         |            |
| 当期首残高                   | 383,273 | 203,710 | 203,710     | 32,427 | 2,300,000 | 557,180     | 2,889,607   | 105,572 | 3,371,018  |
| 当期変動額                   |         |         |             |        |           |             |             |         |            |
| 剰余金の配当                  |         |         |             |        |           | 41,105      | 41,105      |         | 41,105     |
| 当期純利益                   |         |         |             |        |           | 62,234      | 62,234      |         | 62,234     |
| 自己株式の取得                 |         |         |             |        |           |             |             | 0       | 0          |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |         |             |        |           |             |             |         |            |
| 当期変動額合計                 | -       | -       | -           | -      | -         | 21,128      | 21,128      | 0       | 21,127     |
| 当期末残高                   | 383,273 | 203,710 | 203,710     | 32,427 | 2,300,000 | 578,309     | 2,910,736   | 105,573 | 3,392,146  |

|                         | 評価・換算差額等             |                | 純資産合計     |
|-------------------------|----------------------|----------------|-----------|
|                         | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 当期首残高                   | 62,125               | 62,125         | 3,433,144 |
| 当期変動額                   |                      |                |           |
| 剰余金の配当                  |                      |                | 41,105    |
| 当期純利益                   |                      |                | 62,234    |
| 自己株式の取得                 |                      |                | 0         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 2,327                | 2,327          | 2,327     |
| 当期変動額合計                 | 2,327                | 2,327          | 18,800    |
| 当期末残高                   | 59,797               | 59,797         | 3,451,944 |

当事業年度(自 2018年10月 1日 至 2019年 9月30日)

(単位：千円)

|                         | 株主資本    |         |             |        |           |             |             |         |            |
|-------------------------|---------|---------|-------------|--------|-----------|-------------|-------------|---------|------------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金   |             | 利益剰余金  |           |             |             | 自己株式    | 株主資本<br>合計 |
|                         |         | 資本準備金   | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金  | その他利益剰余金  |             | 利益剰余金<br>合計 |         |            |
|                         |         |         |             |        | 別途積立金     | 繰越利益<br>剰余金 |             |         |            |
| 当期首残高                   | 383,273 | 203,710 | 203,710     | 32,427 | 2,300,000 | 578,309     | 2,910,736   | 105,573 | 3,392,146  |
| 当期変動額                   |         |         |             |        |           |             |             |         |            |
| 剰余金の配当                  |         |         |             |        |           | 41,105      | 41,105      |         | 41,105     |
| 当期純利益                   |         |         |             |        |           | 59,200      | 59,200      |         | 59,200     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |         |             |        |           |             |             |         |            |
| 当期変動額合計                 | -       | -       | -           | -      | -         | 18,094      | 18,094      | -       | 18,094     |
| 当期末残高                   | 383,273 | 203,710 | 203,710     | 32,427 | 2,300,000 | 596,403     | 2,928,830   | 105,573 | 3,410,241  |

|                         | 評価・換算差額等             |                | 純資産合計     |
|-------------------------|----------------------|----------------|-----------|
|                         | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 当期首残高                   | 59,797               | 59,797         | 3,451,944 |
| 当期変動額                   |                      |                |           |
| 剰余金の配当                  |                      |                | 41,105    |
| 当期純利益                   |                      |                | 59,200    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 16,565               | 16,565         | 16,565    |
| 当期変動額合計                 | 16,565               | 16,565         | 1,528     |
| 当期末残高                   | 43,232               | 43,232         | 3,453,473 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。主な耐用年数は建物は15年～50年、車両運搬具並びに工具、器具及び備品は5年～15年であります。

無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

商標権については、10年で償却しております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示してあります。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」6,676千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」84,561千円に含めて表示してあります。

## (貸借対照表関係)

## 関係会社に対する金銭債権・債務

|        | 前事業年度<br>(2018年9月30日) | 当事業年度<br>(2019年9月30日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 455,066千円             | 518,283千円             |
| 短期金銭債務 | 11,522千円              | 8,397千円               |
| 長期金銭債権 | 130,000千円             | 130,000千円             |
| 長期金銭債務 | 303千円                 | 303千円                 |

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

|            | 前事業年度<br>(自 2017年10月1日<br>至 2018年9月30日) | 当事業年度<br>(自 2018年10月1日<br>至 2019年9月30日) |
|------------|---|---|
| 売上高        | 580,201千円                               | 572,797千円                               |
| 売上原価       | 円                                       | 20,483千円                                |
| 販売費及び一般管理費 | 13,243千円                                | 13,243千円                                |
| 営業取引以外の取引高 | 3,800千円                                 | 3,800千円                                 |

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

|        | 前事業年度<br>(自 2017年10月1日<br>至 2018年9月30日) | 当事業年度<br>(自 2018年10月1日<br>至 2019年9月30日) |
|--------|---|---|
| 役員報酬   | 58,379千円                                | 57,687千円                                |
| 給料及び手当 | 20,334千円                                | 20,724千円                                |
| 退職給付費用 | 31,126千円                                | 30,189千円                                |
| 広告宣伝費  | 95,268千円                                | 91,712千円                                |
| 支払手数料  | 39,365千円                                | 39,092千円                                |
| 福利厚生費  | 109,459千円                               | 114,580千円                               |

## おおよその割合

|       |     |     |
|-------|-----|-----|
| 販売費   | 24% | 23% |
| 一般管理費 | 76% | 77% |

## (有価証券関係)

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額678,341千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額678,341千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              | 前事業年度<br>(2018年9月30日) | 当事業年度<br>(2019年9月30日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産       |                       |                       |
| 賞与引当金        | 2,126千円               | 1,982千円               |
| 退職給付引当金      | 91,651千円              | 98,475千円              |
| 有価証券評価損      | 18,582千円              | 17,971千円              |
| その他          | 6,490千円               | 5,597千円               |
| 繰延税金資産小計     | 118,850千円             | 124,025千円             |
| 評価性引当額       | 20,369千円              | 19,336千円              |
| 繰延税金資産合計     | 98,480千円              | 104,689千円             |
| 繰延税金負債       |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 13,919千円              | 11,836千円              |
| 繰延税金負債合計     | 13,919千円              | 11,836千円              |
| 繰延税金資産の純額    | 84,561千円              | 92,853千円              |

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      | 前事業年度<br>(2018年9月30日) | 当事業年度<br>(2019年9月30日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率               | 30.6%                 | 30.6%                 |
| (調整)                 |                       |                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 2.8%                  | 2.9%                  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 24.2%                 | 26.2%                 |
| 住民税均等割等              | 0.5%                  | 0.5%                  |
| 評価性引当額の増減            | 1.9%                  | 1.6%                  |
| その他                  | 19.4%                 | 0.1%                  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 7.9%                  | 6.0%                  |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

| 区分     | 資産の種類     | 当期首残高   | 当期増加額   | 当期減少額 | 当期償却額 | 差引当期末残高 | 減価償却累計額 |
|--------|-----------|---------|---------|-------|-------|---------|---------|
| 有形固定資産 | 建物        | 75,960  |         |       | 4,073 | 71,887  | 29,626  |
|        | 車両運搬具     | 1,981   |         |       | 691   | 1,289   | 6,653   |
|        | 工具、器具及び備品 | 7,888   | 925     |       | 2,714 | 6,099   | 31,508  |
|        | 土地        | 314,392 | 417,317 |       |       | 731,709 |         |
|        | 有形固定資産計   | 400,223 | 418,243 |       | 7,480 | 810,986 | 67,788  |
| 無形固定資産 | 借地権       | 22,200  |         |       |       | 22,200  |         |
|        | 商標権       | 3,816   |         |       | 565   | 3,251   |         |
|        | ソフトウェア    | 1,639   |         |       | 1,193 | 446     |         |
|        | その他       | 1,053   |         |       |       | 1,053   |         |
|        | 無形固定資産計   | 28,710  |         |       | 1,759 | 26,951  |         |

(注) 土地の増加額は、当社所有地（千代田区神田神保町）の隣接地の購入によるものであります。

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

| 科目      | 当期首残高   | 当期増加額  | 当期減少額  | 当期末残高   |
|---------|---------|--------|--------|---------|
| 貸倒引当金   | 93      | 83     | 93     | 83      |
| 賞与引当金   | 47,520  | 48,499 | 47,520 | 48,499  |
| 退職給付引当金 | 299,318 | 30,005 | 7,718  | 321,605 |

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|            |  |
|------------|--|
| 事業年度       | 10月1日から9月30日まで   |
| 定時株主総会     | 12月中   |
| 基準日        | 9月30日  |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日、9月30日  |
| 1単元の株式数    | 100株   |
| 単元未満株式の買取り |  |
| 取扱場所       | (特別口座)<br>東京都中央区八重洲一丁目2番1号<br>みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  |
| 株主名簿管理人    | (特別口座)<br>東京都中央区八重洲一丁目2番1号<br>みずほ信託銀行株式会社  |
| 取次所        |  |
| 買取手数料      | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(注)   |
| 公告掲載方法     | 当会社の公告は、電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故、<br>その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。<br>公告掲載URL <a href="http://www.chuokeizai.co.jp/">http://www.chuokeizai.co.jp/</a> |
| 株主に対する特典   | 該当事項はありません。  |

(注) 別途定める金額

1単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき約定代金の1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき0.900%

500万円を超え1,000万円以下の金額につき0.700%

1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき0.575%

3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき0.375%

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

|                                   |                                 |   |   |
|-----------------------------------|---------------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書 | 事業年度<br>(第81期)                  | 自 2017年10月1日<br>至 2018年9月30日  | 2018年12月14日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類           | 事業年度<br>(第81期)                  | 自 2017年10月1日<br>至 2018年9月30日  | 2018年12月14日<br>関東財務局長に提出。   |
| (3) 四半期報告書及び確認書                   | 第82期<br>第1四半期<br>第2四半期<br>第3四半期 | 自 2018年10月1日<br>至 2018年12月31日<br>自 2019年1月1日<br>至 2019年3月31日<br>自 2019年4月1日<br>至 2019年6月30日 | 2019年2月12日<br>関東財務局長に提出。<br>2019年5月13日<br>関東財務局長に提出。<br>2019年8月2日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年12月19日

株式会社中央経済社ホールディングス  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

|                    |       |   |   |   |   |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 植 | 村 | 文 | 雄 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 佐 | 藤 | 重 | 義 |

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社ホールディングスの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央経済社ホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中央経済社ホールディングスの2019年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社中央経済社ホールディングスが2019年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年12月19日

株式会社中央経済社ホールディングス  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

|                    |       |   |   |   |   |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 植 | 村 | 文 | 雄 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 佐 | 藤 | 重 | 義 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社ホールディングスの2018年10月1日から2019年9月30日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央経済社ホールディングスの2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。